

2.5. 保護者対象の調査結果について（クロス集計）

本章では、「こどもの居場所に関する実態調査」（以下、本調査）における保護者対象調査の回答結果について、＜対象児童・生徒校種（以下、校種）＞＜対象児童・生徒の学年（以下、学年）＞＜学校へ行っていない日数（以下、日数）＞を基本属性としてクロス集計した結果を掲載する。また、本県は、南北 600 キロメートルに及ぶ広大な県土の中に、多くの離島も存在しており、地域ごとに集計・分析する必要があることから、＜圏域＞とのクロス集計も実施することとする。

なお、各基本属性の回答数にはばらつきがあり、極端に少ない集計数を示したものについては分析対象から除外する。

2.5.1 学校へ行っていない日数と学年、相談機関・支援機関利用との関係

学校へ行っていない日数と子の学年との関係をみると、高校では 90 日までの日数で半数弱から 6 割ほどであるのに対して、小学校・中学校で「180 日超」という回答が目立つ。相談・支援を求める層はこうした長期化したケースで顕著であるということがわかる。

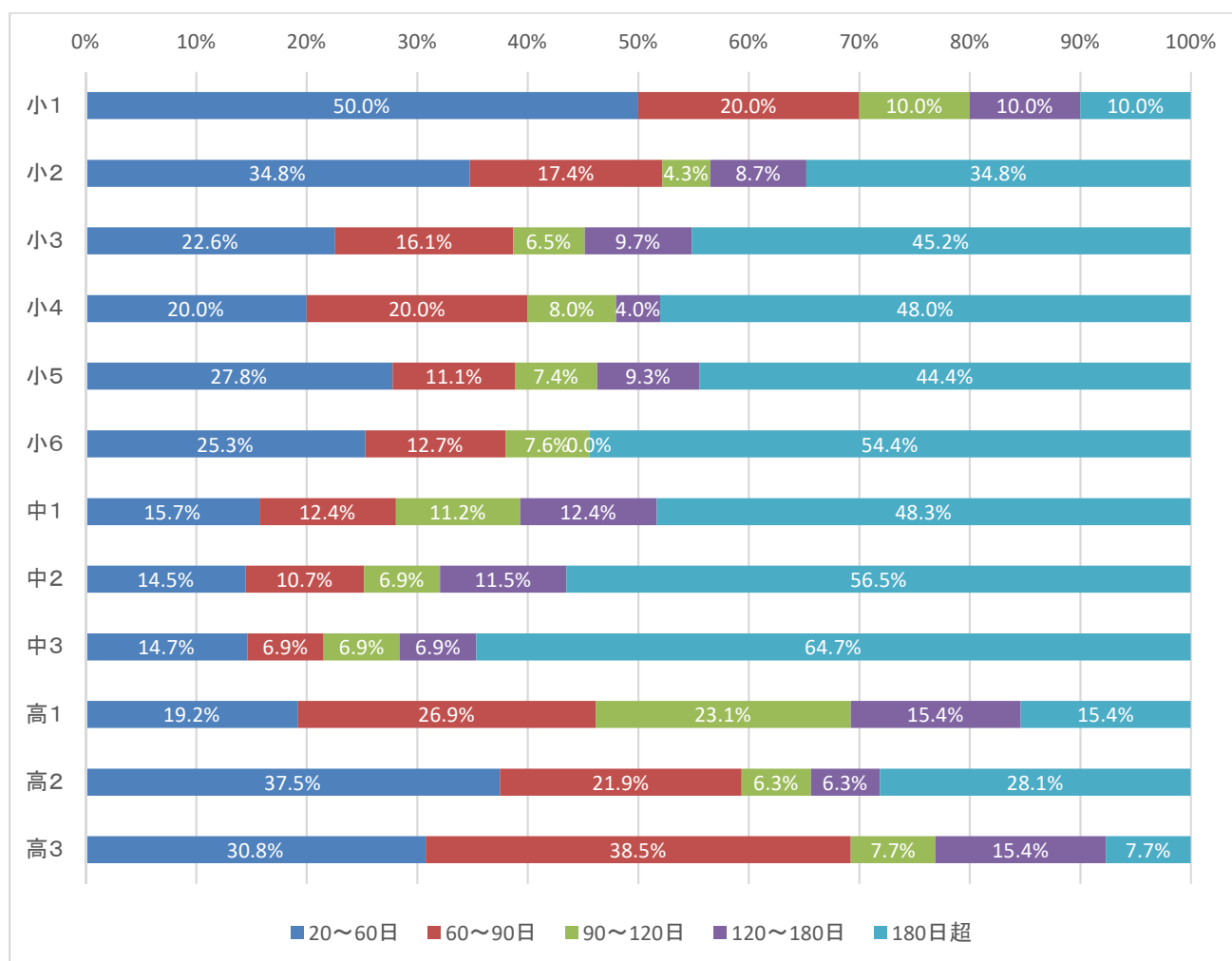


図 2-5-1 学校へ行っていない日数と学年の関係

日数と相談機関・支援機関の利用との関係を見ると、ここでも学校へ行っていない日数が長期化した児童生徒を持つ保護者は相談機関・支援機関を利用している割合が高いことが示されている。

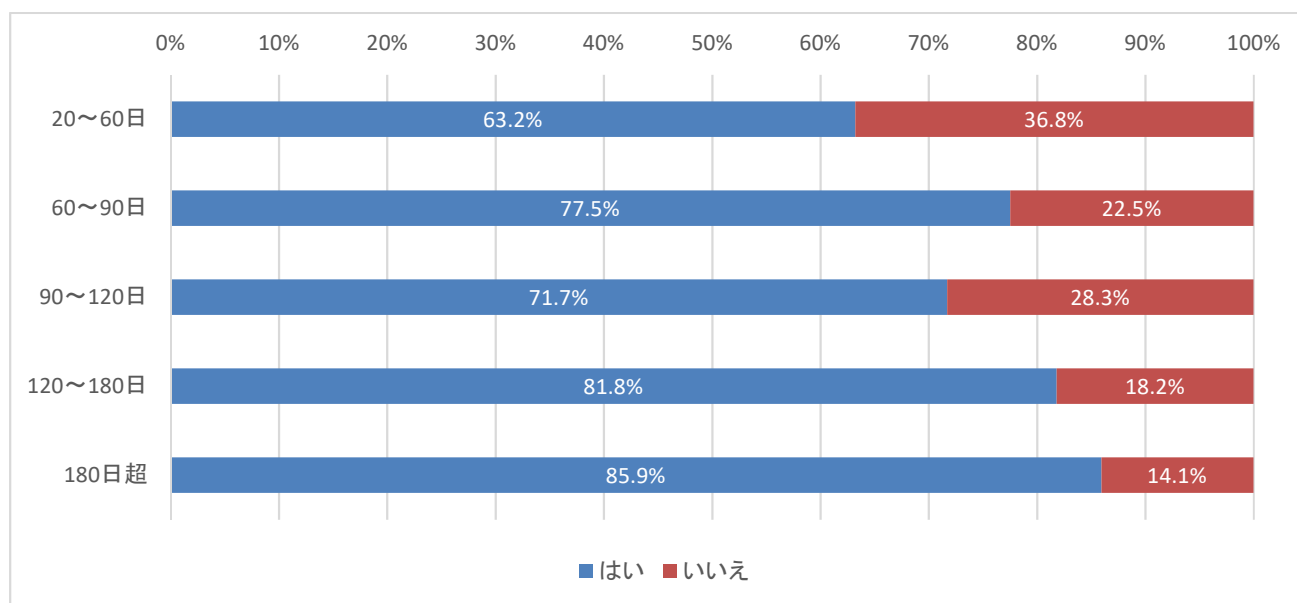


図 2-5-2 相談機関・支援機関の利用と学校へ行っていない日数との関係

2.5.2. 相談機関・支援機関の利用と圏域、校種との関係

相談機関・支援機関の利用実態について、先の基本属性との関係を検討していく。相談機関・支援機関は、ニーズが多くスタッフの確保などの背景を考慮すると、人口集中地域に多く所在していることになる。しかし、学校から遠ざからざるを得ない子どもと保護者にとっては、居場所や学びの機会の確保については喫緊で直面している深刻な問題であり、現住地において支援を受けたいという願いが強いと思われる。

結果からは、エリア別に明確な違いがないことから、相談機関や支援機関が、個人の事情を除いて地域差なく利用されており、一定の効果があることを示すものと考えられる。

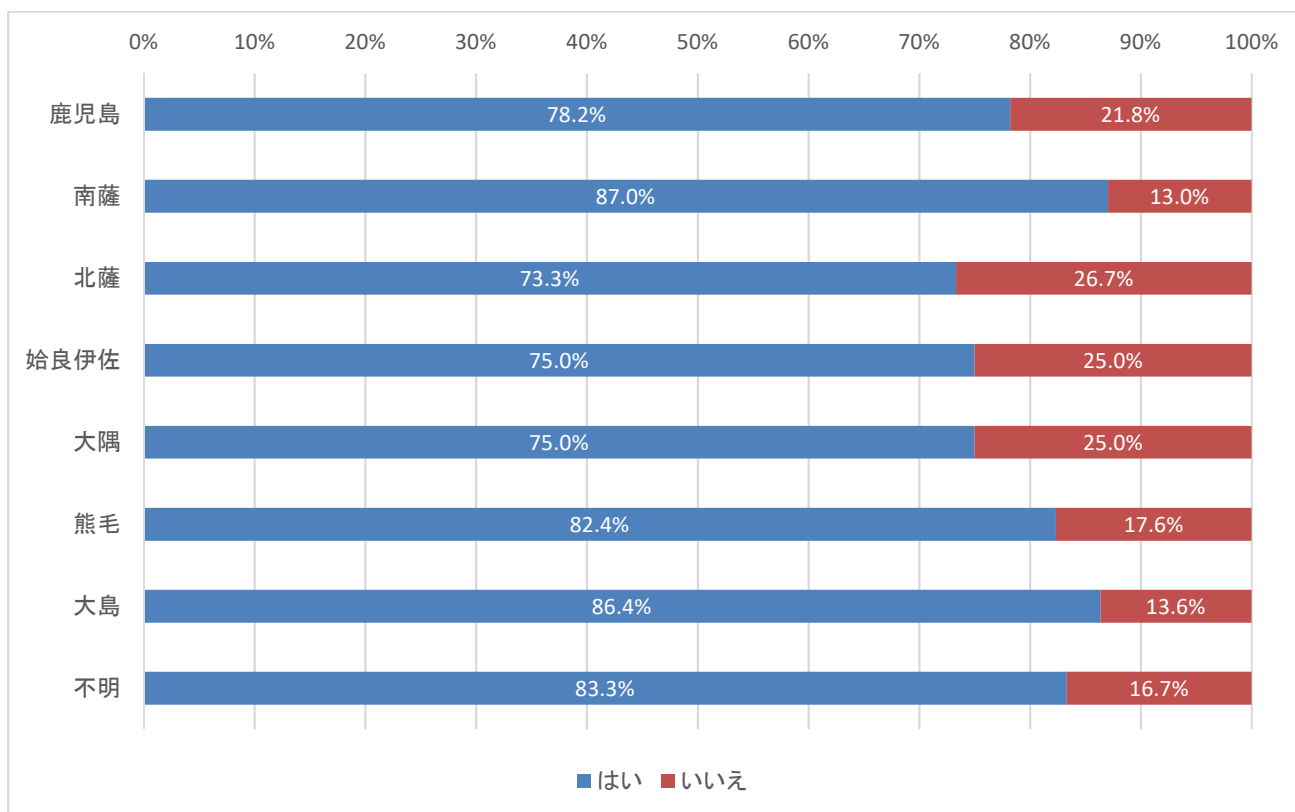


図 2-5-3 相談機関・支援機関の利用と圏域との関係

相談機関・支援機関利用と子どもの校種との関係については、該当ケース数が少ない「高校」で他校種と比べて少ないものの大きな差は見られないことから、子の成長発達に応じた校種に偏らない支援ができていることがわかる。

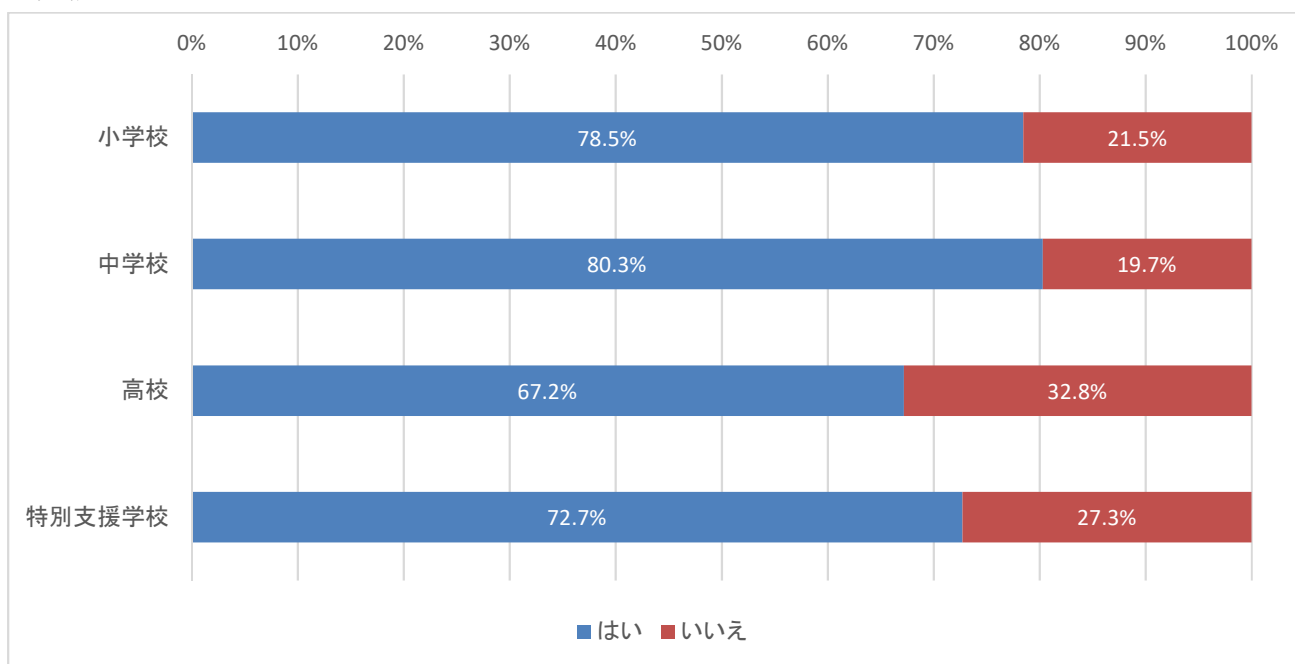


図 2-5-4 相談機関・支援機関利用と校種との関係

2.5.3. 各相談機関・支援機関の利用状況と圏域、校種との関係

問3-1の単純集計結果で「利用している（していた）」という回答割合が高い「医療機関」、「スクールカウンセラー」、「放課後等デイサービス」、「スクールソーシャルワーカー」、「フリースクール」の5機関を対象に、基本属性のうち＜圏域＞と＜校種＞を用いたクロス集計結果を確認していく。

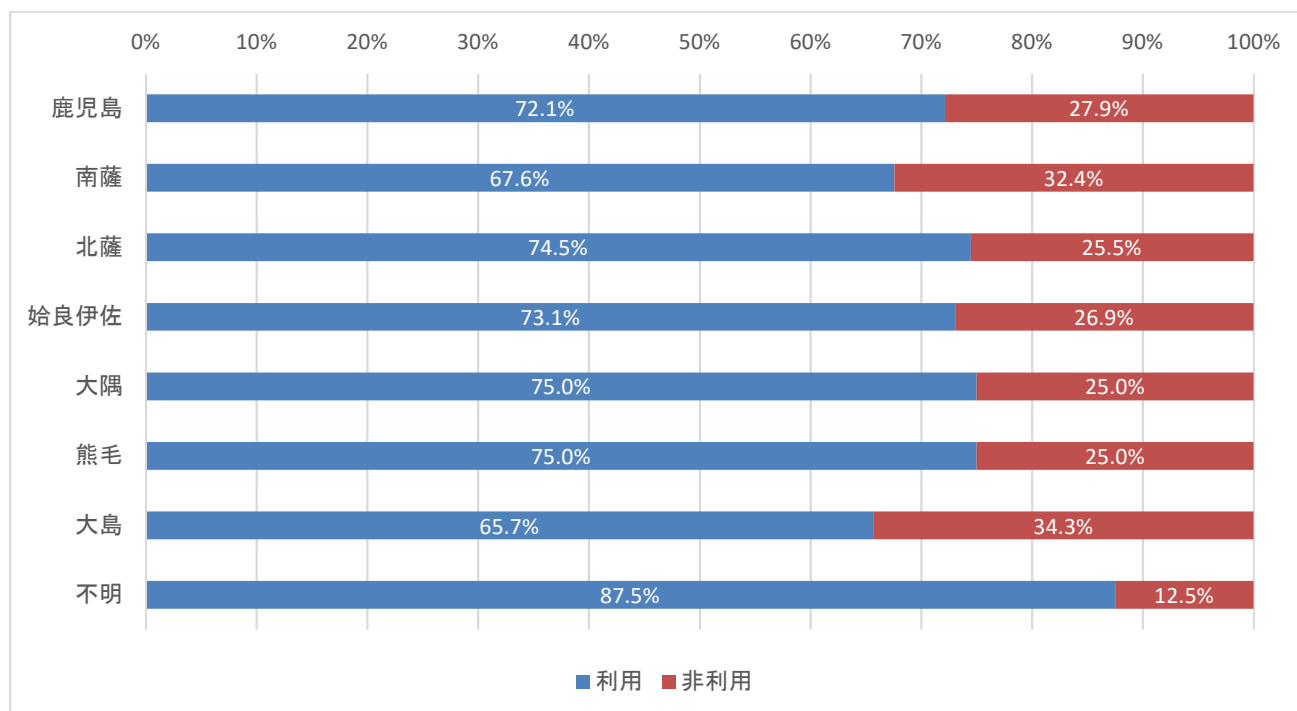


図 2-5-5 医療機関の利用状況と圏域との関係

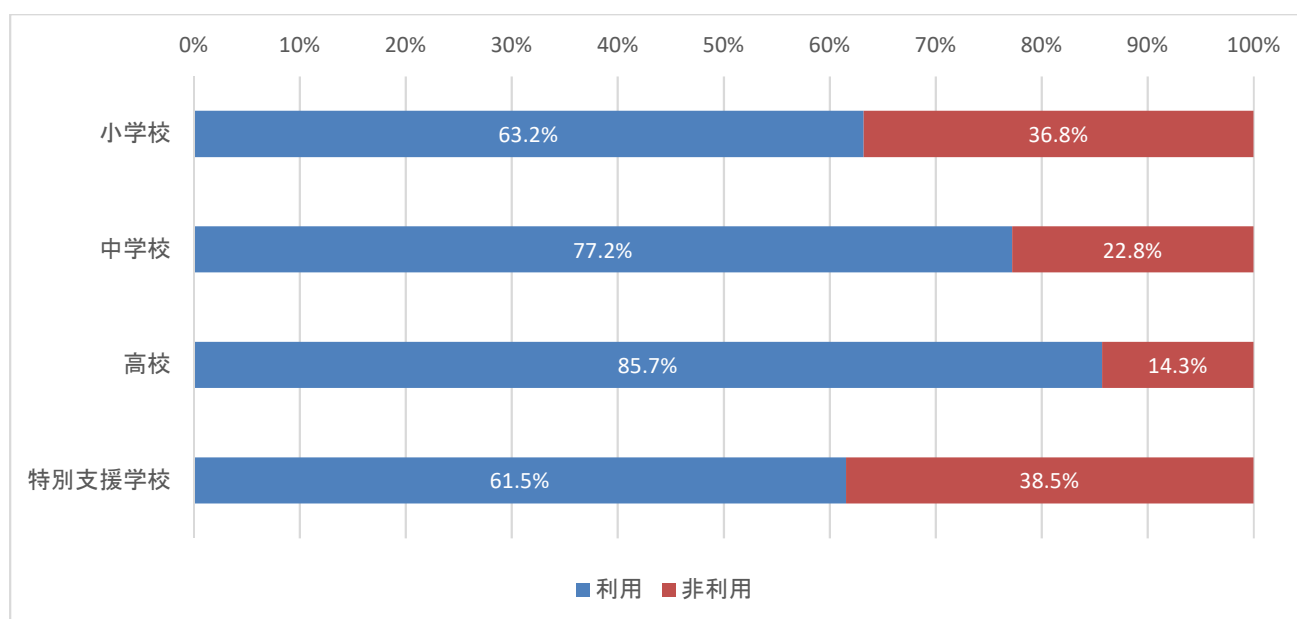


図 2-5-6 医療機関の利用状況と校種との関係

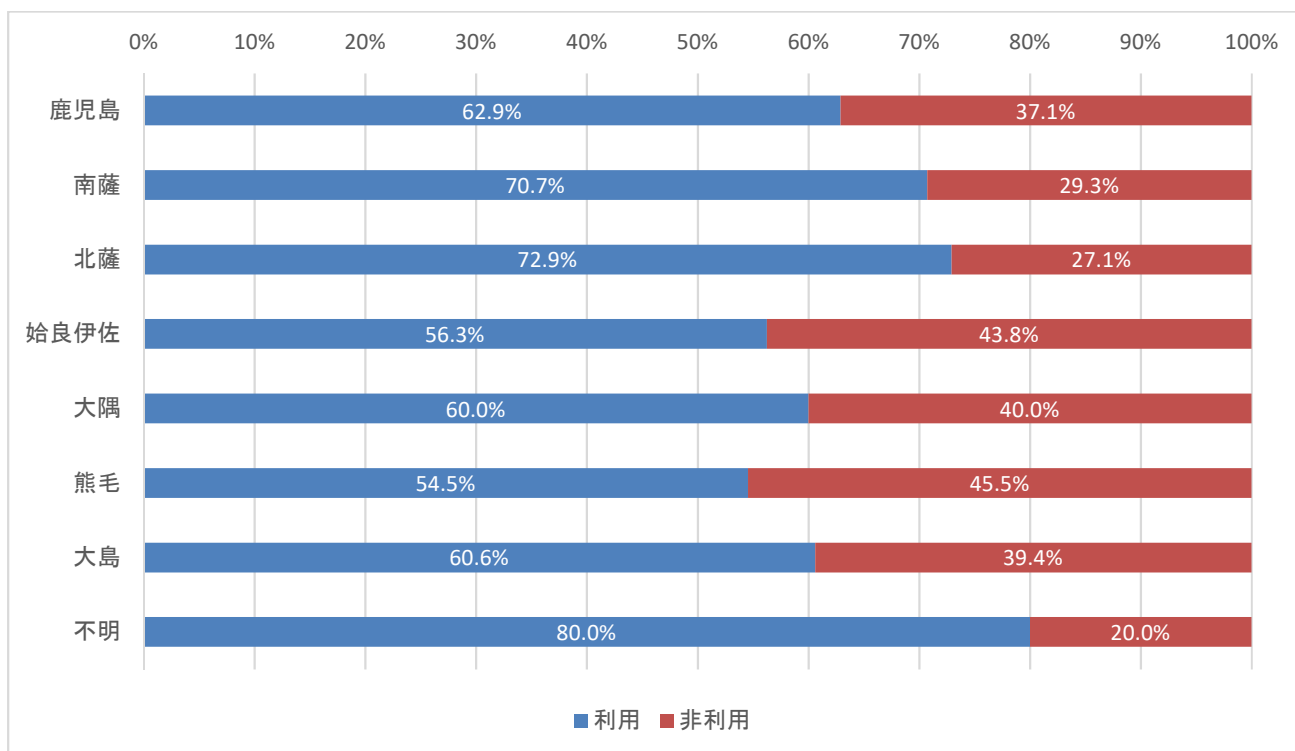


図 2-5-7 スクールカウンセラーの利用状況と圏域との関係

利用割合の高い機関順に結果を見ると、医療機関、スクールカウンセラーとも目立って圏域別の顕著な違いは見られない。校種別においては、小学校で医療機関の利用が少ない。スクールカウンセラーにおいては、特別支援学校を除き、校種による差は見られない。

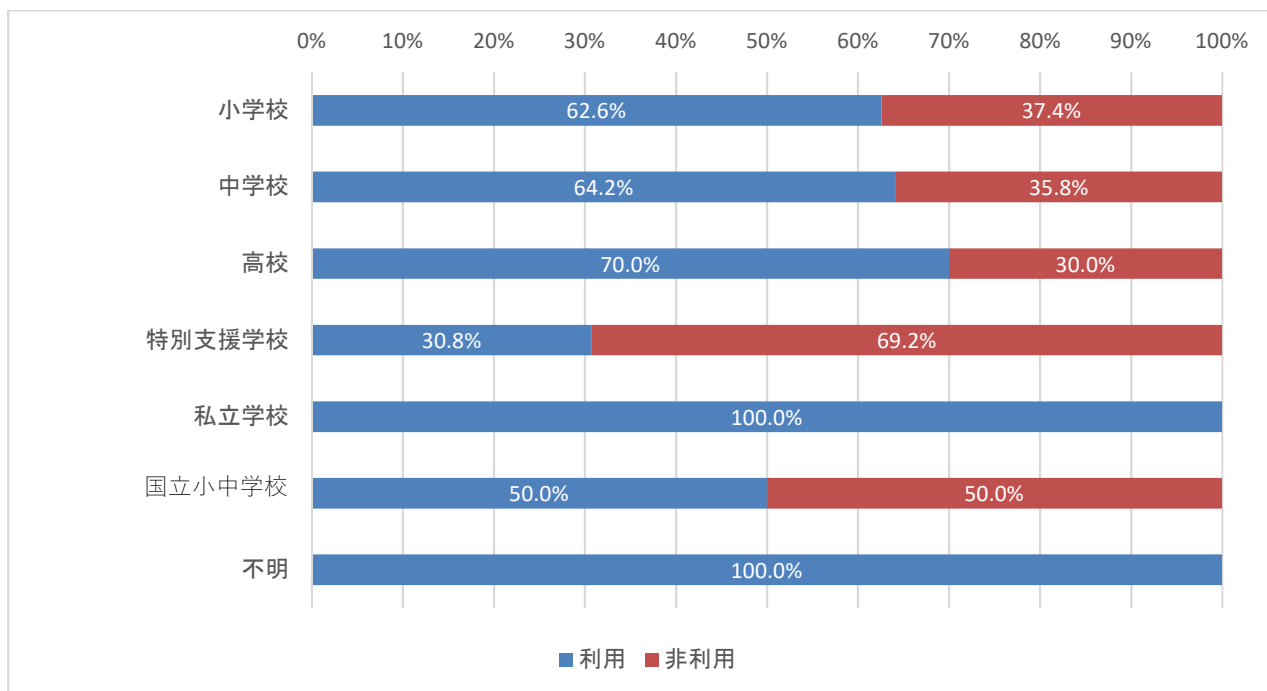


図 2-5-8 スクールカウンセラーの利用状況と校種との関係

放課後等デイサービスについては、鹿児島圏域が他圏域と比べ割合が高い傾向が見てとれる。あわせて、小学校・特別支援学校での利用が目立つのに対して高校生の利用はほとんどないという実情が示された。

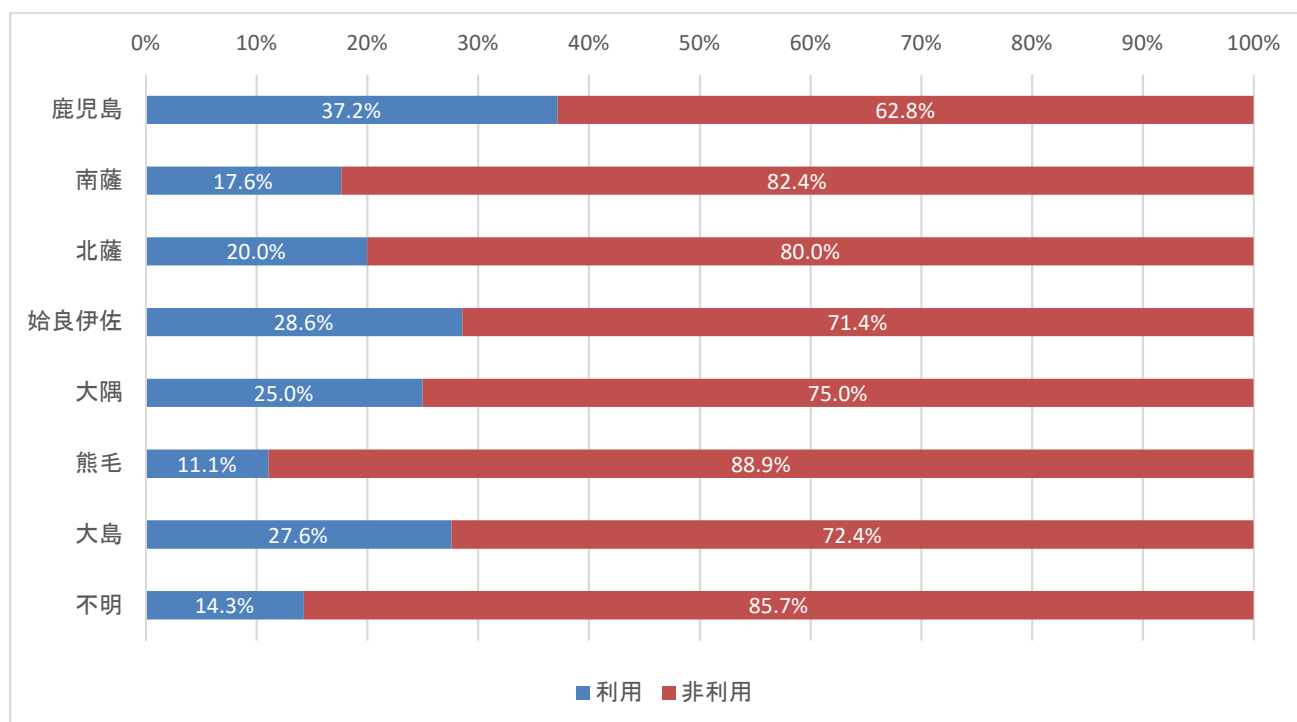


図 2-5-9 放課後等デイサービスの利用状況と圏域との関係

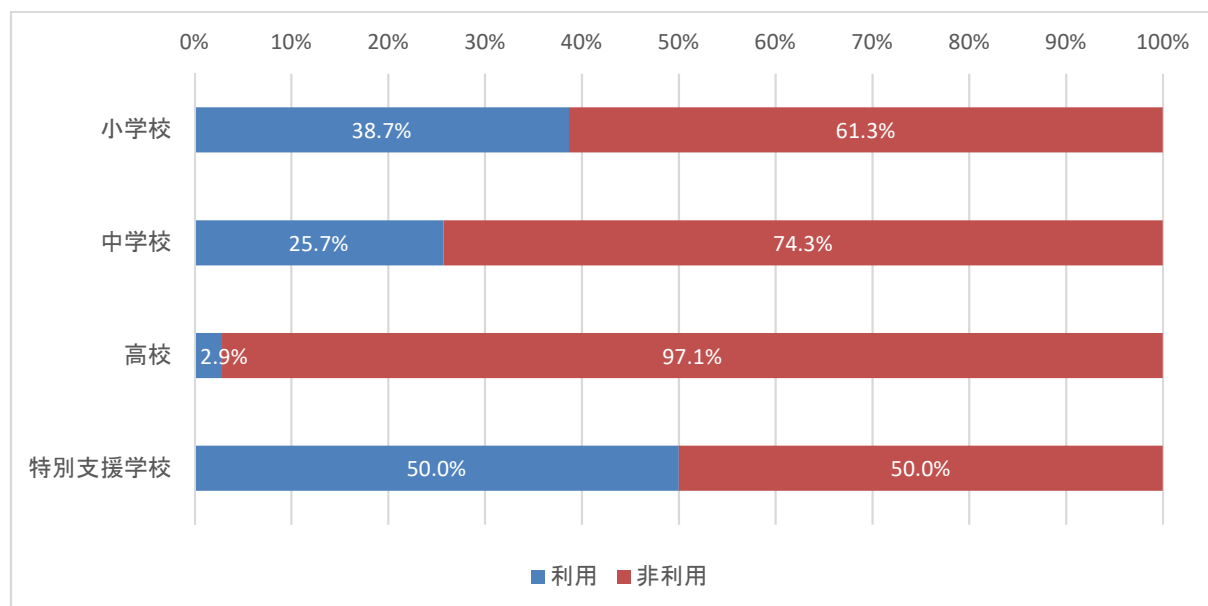


図 2-5-10 放課後等デイサービスの利用状況と校種との関係

スクールソーシャルワーカーについては、南薩圏域、北薩圏域、大島圏域で利用の割合が高く、校種では小学校・中学校が他の校種と比較して利用の割合が高いという差が見られた。

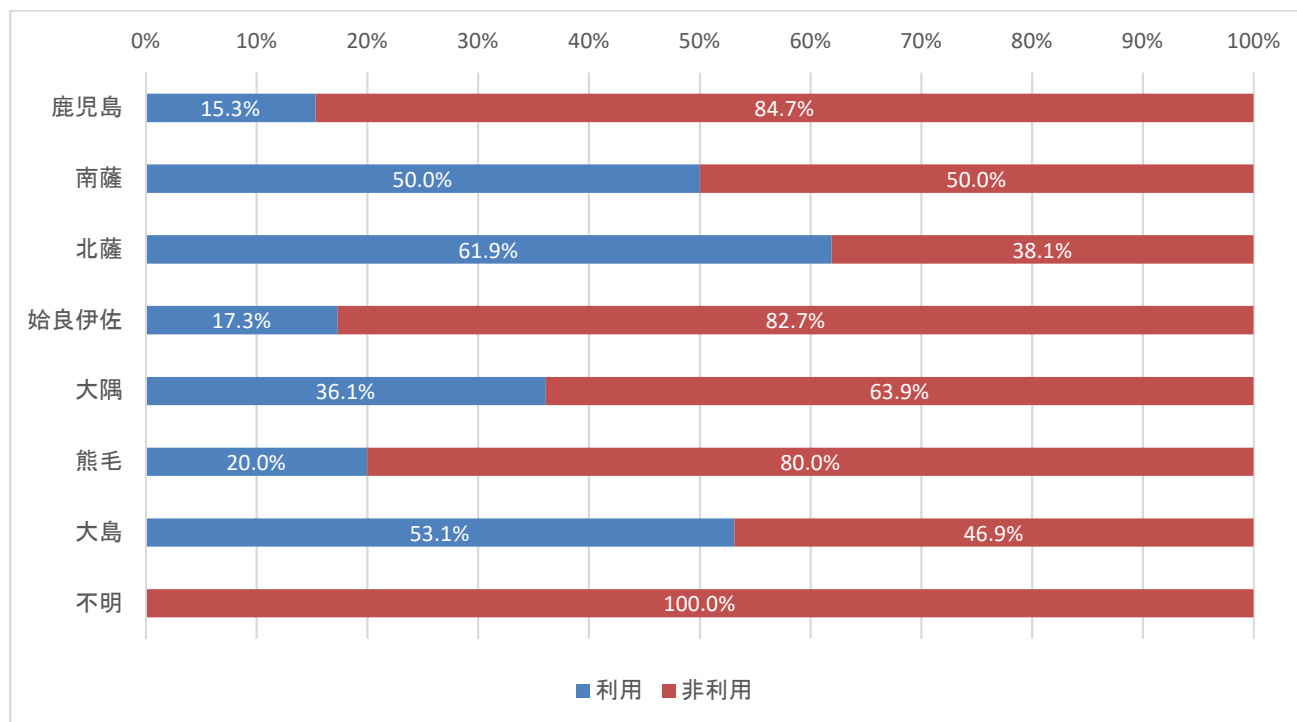


図 2-5-11 スクールソーシャルワーカーの利用状況と圏域との関係

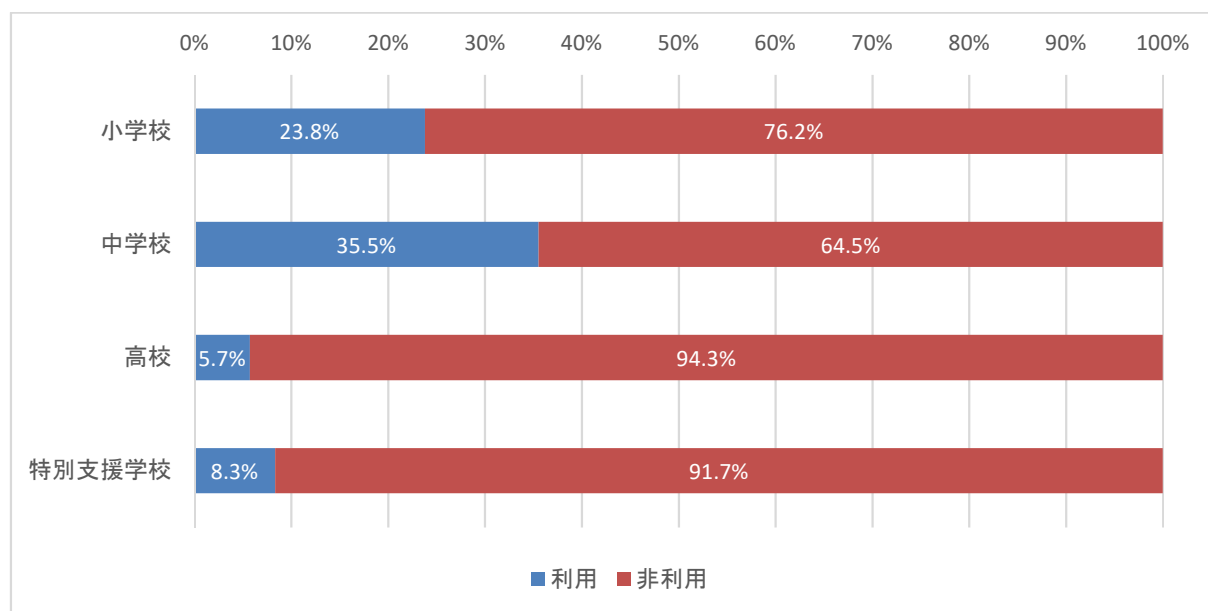


図 2-5-12 スクールソーシャルワーカーの利用状況と校種との関係

フリースクールについては、熊毛圏域、大隅圏域、大島圏域で利用の割合が高く、校種では小学生・中学生が他の校種と比較して利用の割合が高いという差が見られた。

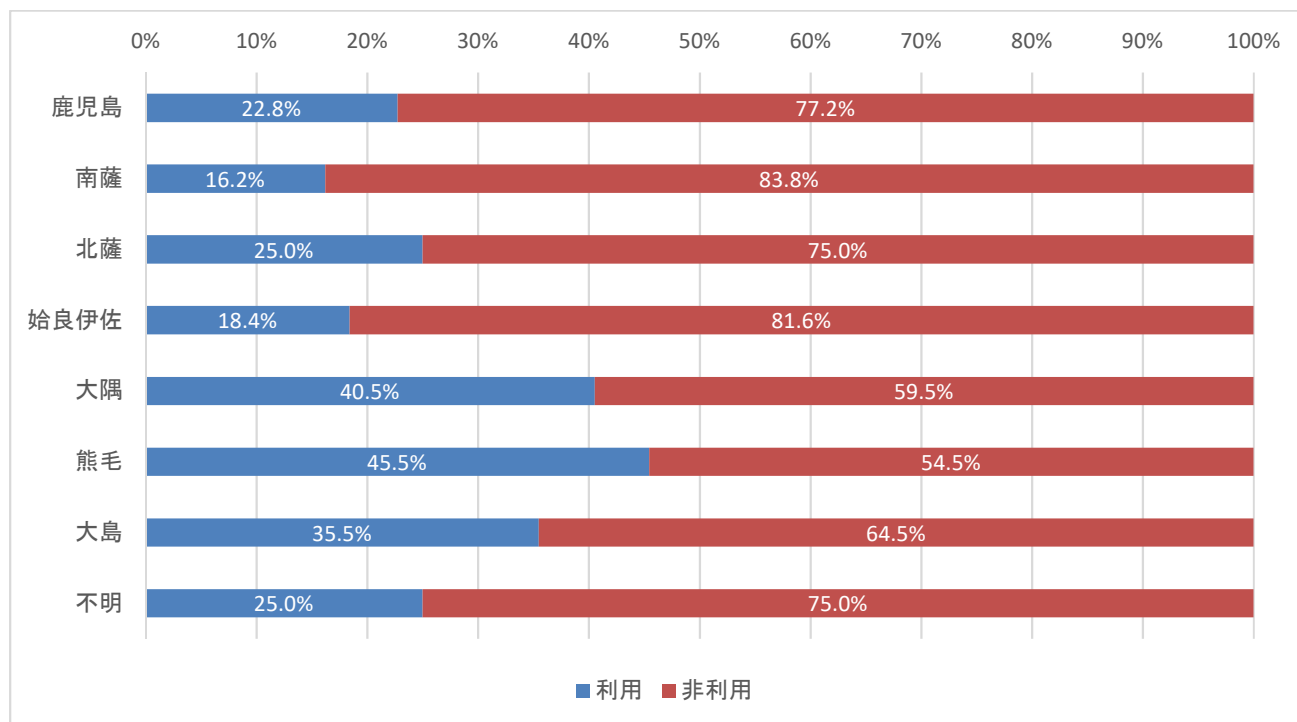


図 2-5-13 フリースクールの利用状況と圏域との関係

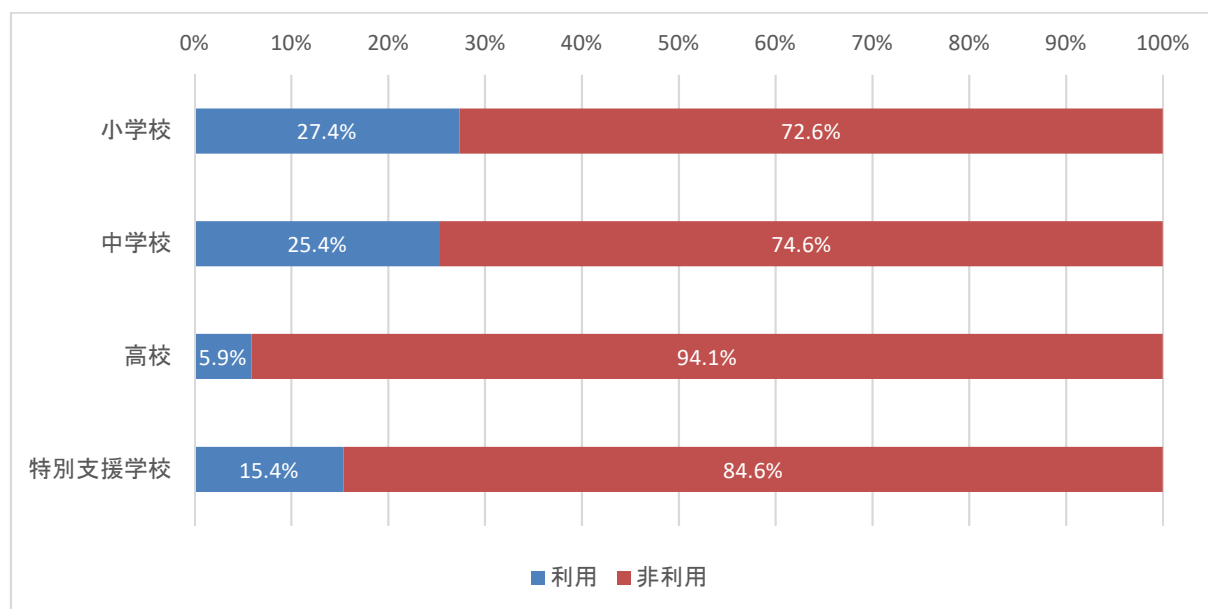


図 2-5-14 フリースクールの利用状況と校種との関係

2.5.4. 相談機関・支援機関の非利用の理由と圏域、校種との関係

相談機関・支援機関について、「利用していない（利用しなかった）」理由と圏域とのクロス集計結果は以下の通りである。

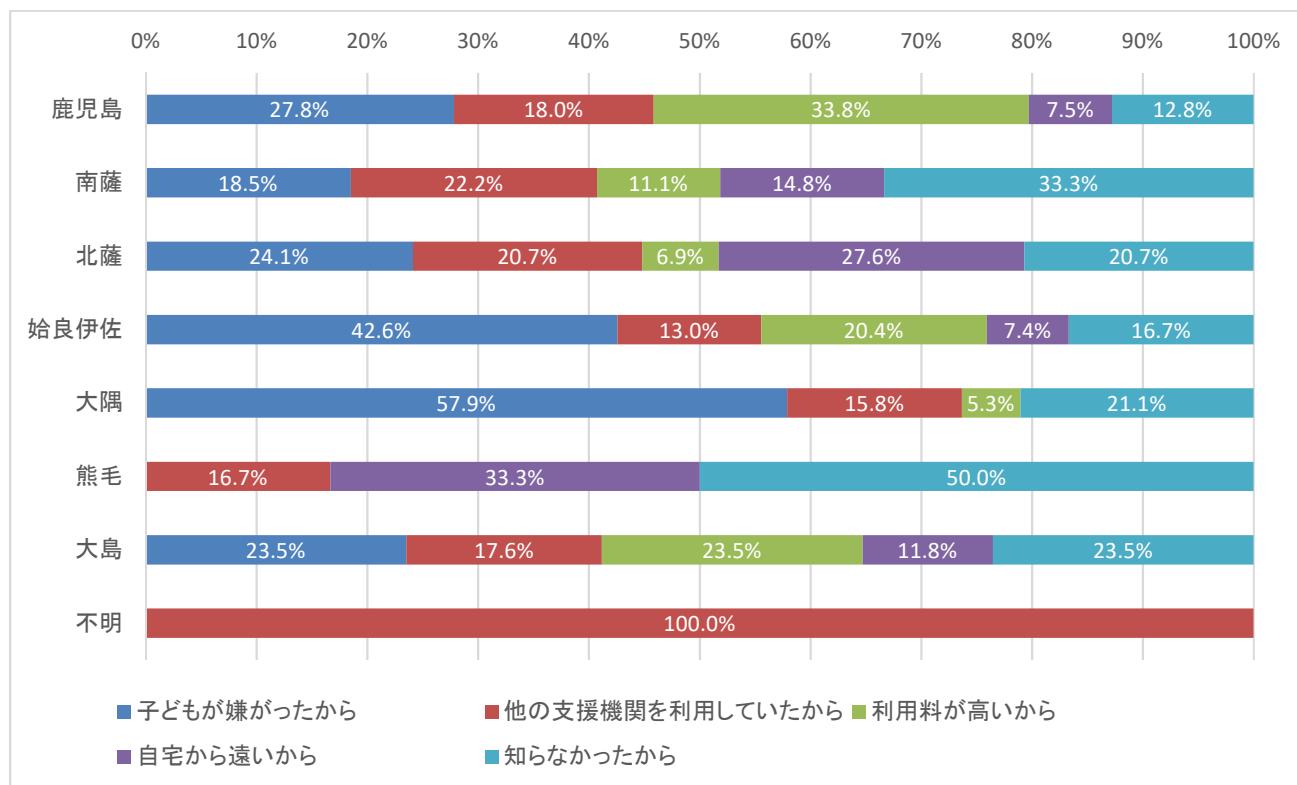


図 2-5-15 フリースクール非利用の理由と圏域との関係

フリースクール非利用の理由と圏域とのクロス集計では、鹿児島圏域で「利用料が高いから」（33.8%）、北薩圏域で「自宅から遠いから」（27.6%）、始良・伊佐圏域と大隅圏域で「子どもが嫌がったから」（42.6%・57.9%）という理由が、各圏域と差を見せる結果を示した。

「自宅から遠いから」を非利用の理由にされる圏域について、対象の施設をあげると「鹿児島県総合教育センター」大島圏域（63.6%）で、「鹿児島県子ども総合療育センター」で大隅圏域（31.3%）と大島圏域（63.6%）、「鹿児島県精神保健福祉センター」で大隅圏域（28.1%）と大島圏域（60.9%）、「かごしま子ども・若者相談センター」で大隅圏域（31.3%）・大島圏域（59.1%）で割合が他圏域より相対的に高い。これは、離島部を抱え南北長距離にわたる県土を構成する鹿児島県の特徴として、各圏域において利便性の高い場所での教育、相談、支援機関の設置や利用促進を図ることの難しさが反映されていると捉えられる。

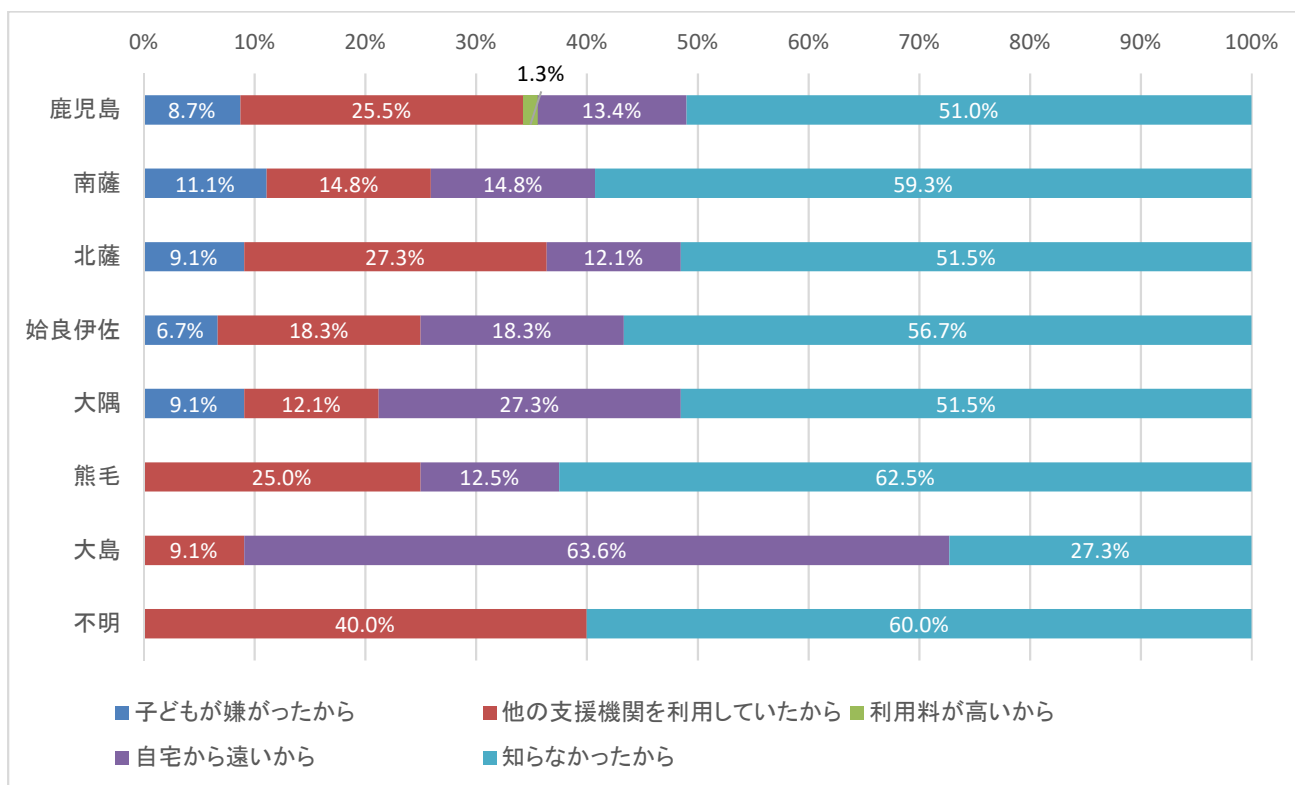


図 2-5-16 鹿児島県総合教育センター非利用の理由と圏域との関係

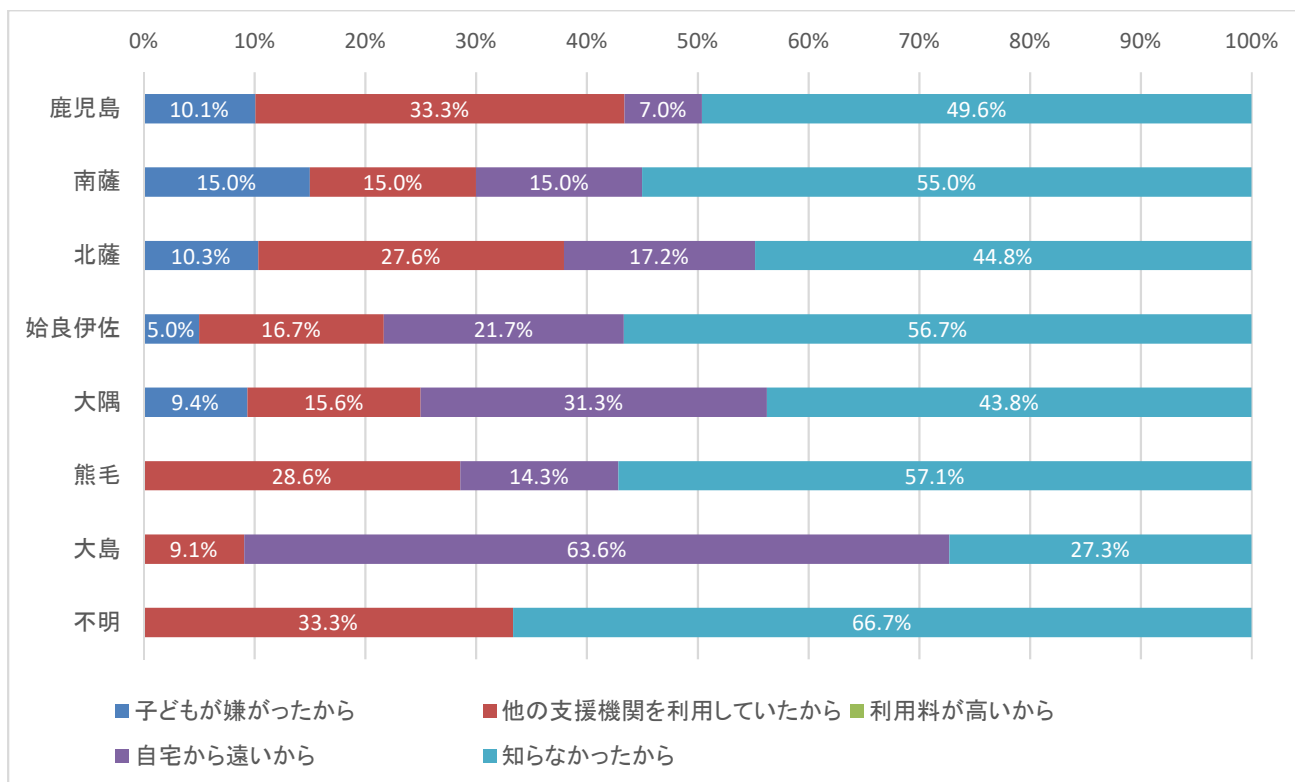


図 2-5-17 鹿児島県子ども総合療育センター非利用の理由と圏域との関係

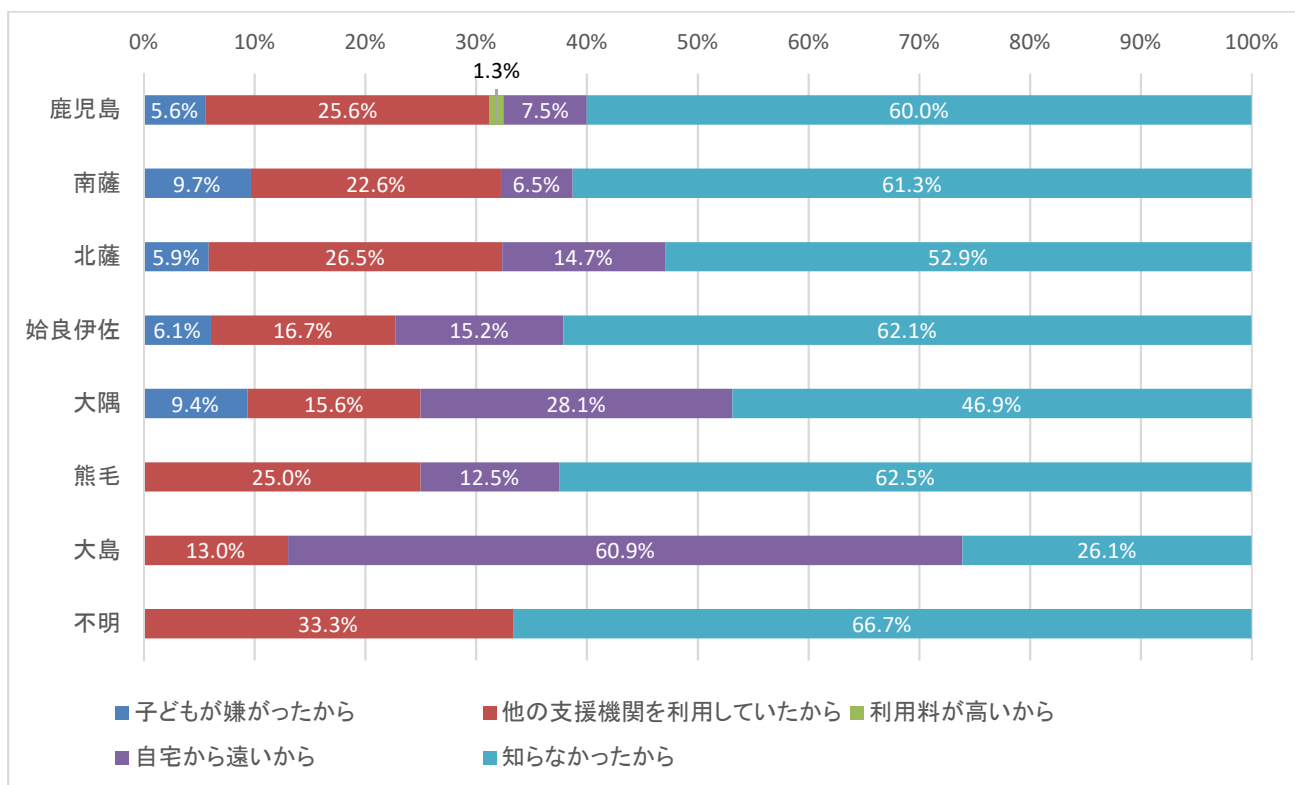


図 2-5-18 鹿児島県精神保健福祉センター非利用の理由と圏域との関係

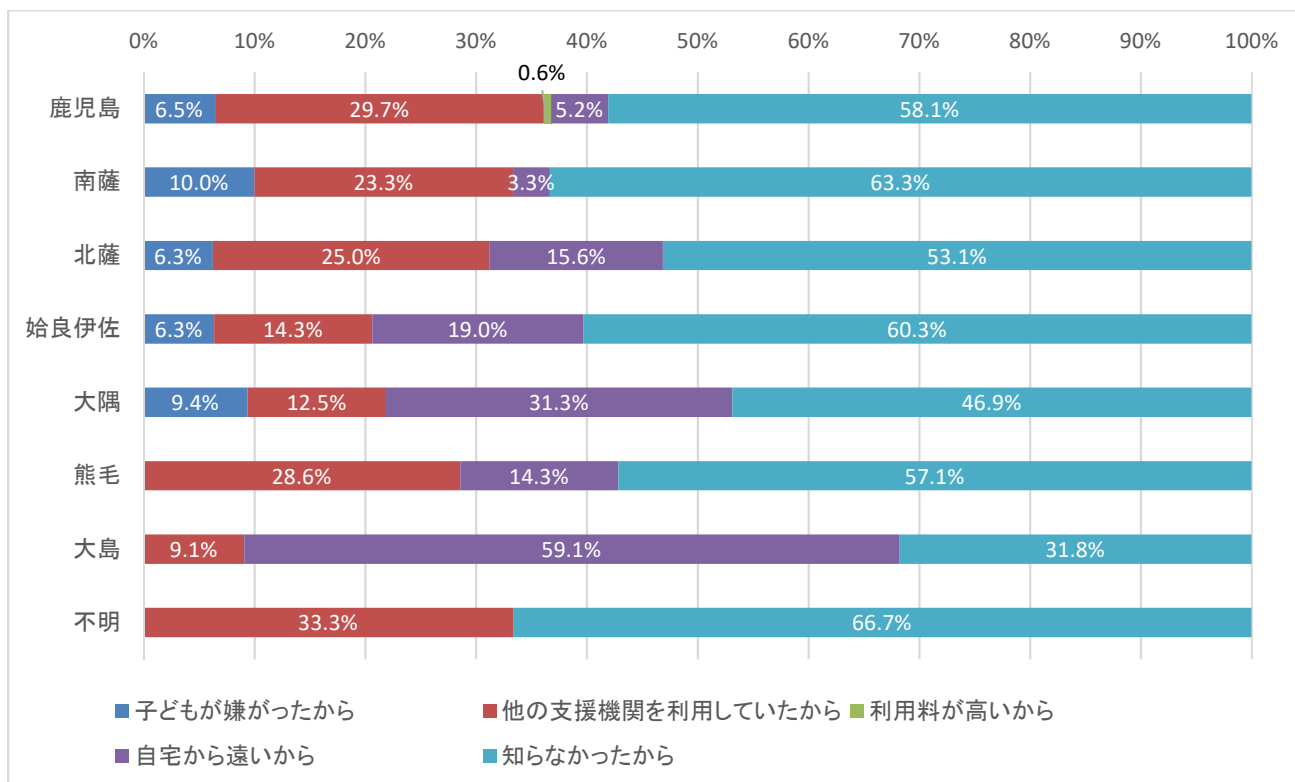


図 2-5-19 かがしま子ども・若者相談センター非利用の理由と圏域との関係

非利用の理由と校種とのクロス集計結果からは、高校はフリースクールで「他の機関を利用して
いたから」が割合として高く、中学校は鹿児島県総合教育センターで「子どもが嫌がったから」を
理由にあげる割合が高く示された。

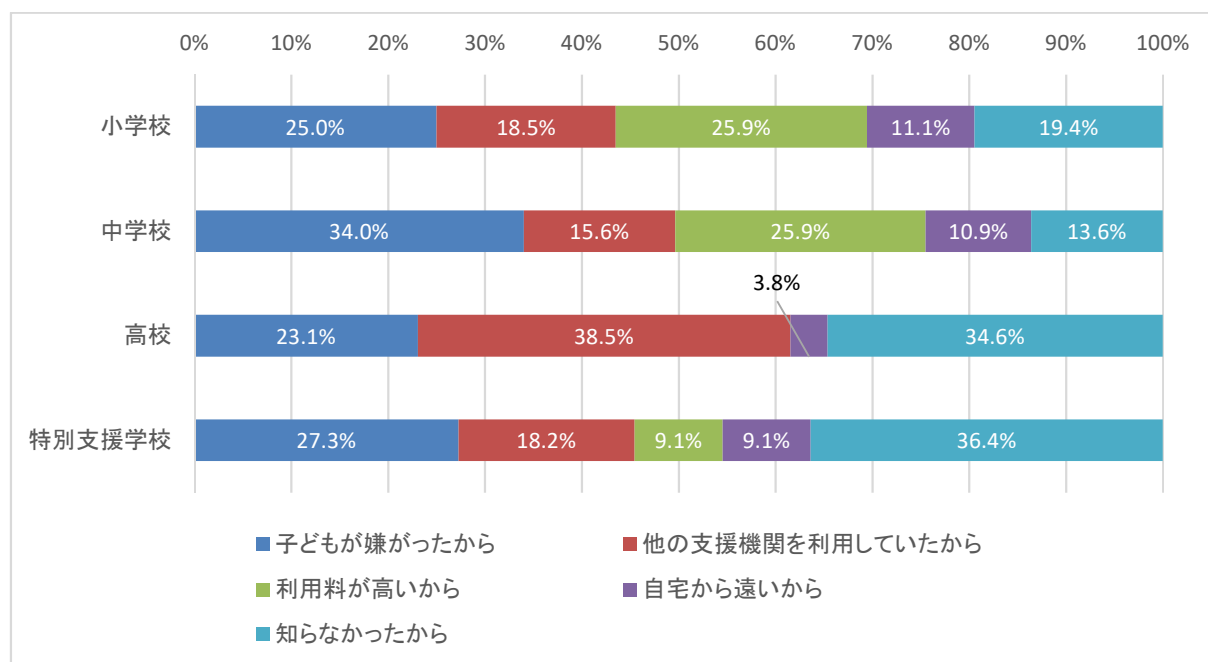


図 2-5-20 フリースクール非利用の理由と校種との関係

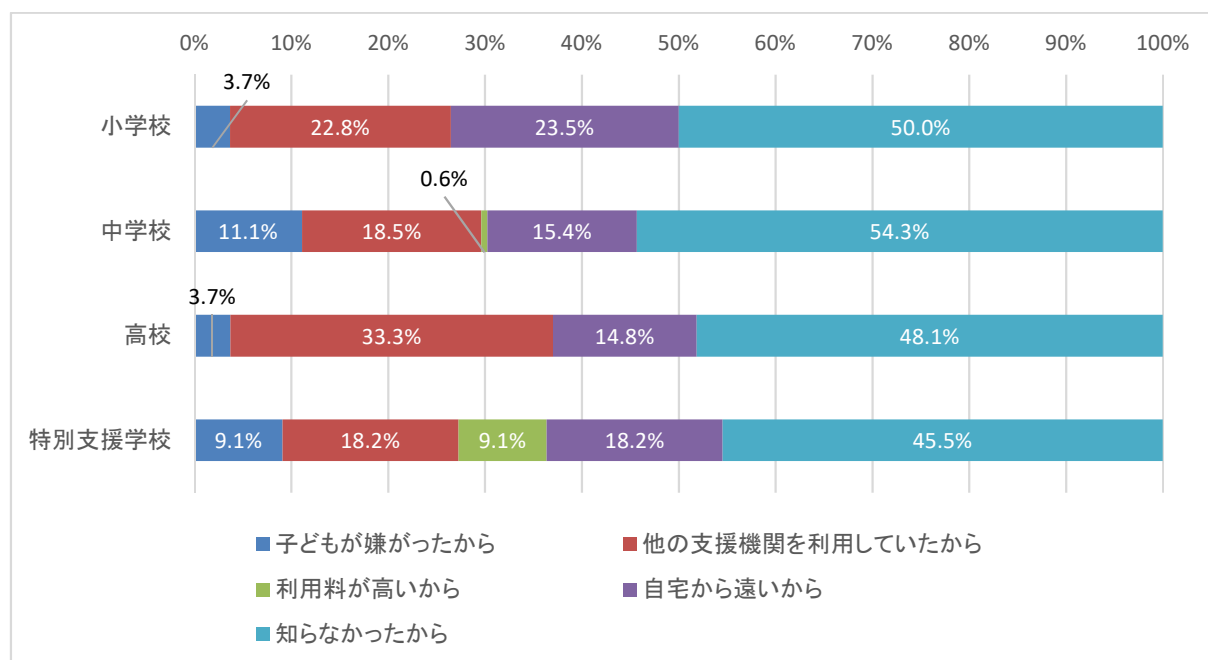


図 2-5-21 鹿児島県総合教育センター非利用の理由と校種との関係

2.5.5. 情報提供による相談機関・支援機関の利用可能性と校種との関係

相談機関・支援機関を「利用していない（利用しなかった）」理由について「知らなかったから」と回答した者に対して、情報を知っていたとすれば利用したかどうかをたずねた質問について、基本属性とのクロス集計を行った。結果は、校種とのクロス集計で一部相違が見られた。鹿児島県精神保健福祉センターについて、小学生の子どもを持つ保護者が「利用していた」という回答が他と比べ僅かではあるが多く、子ども家庭支援センターを小学生や特別支援学校に通う子どもを持つ保護者が利用希望を持つことが示されている。

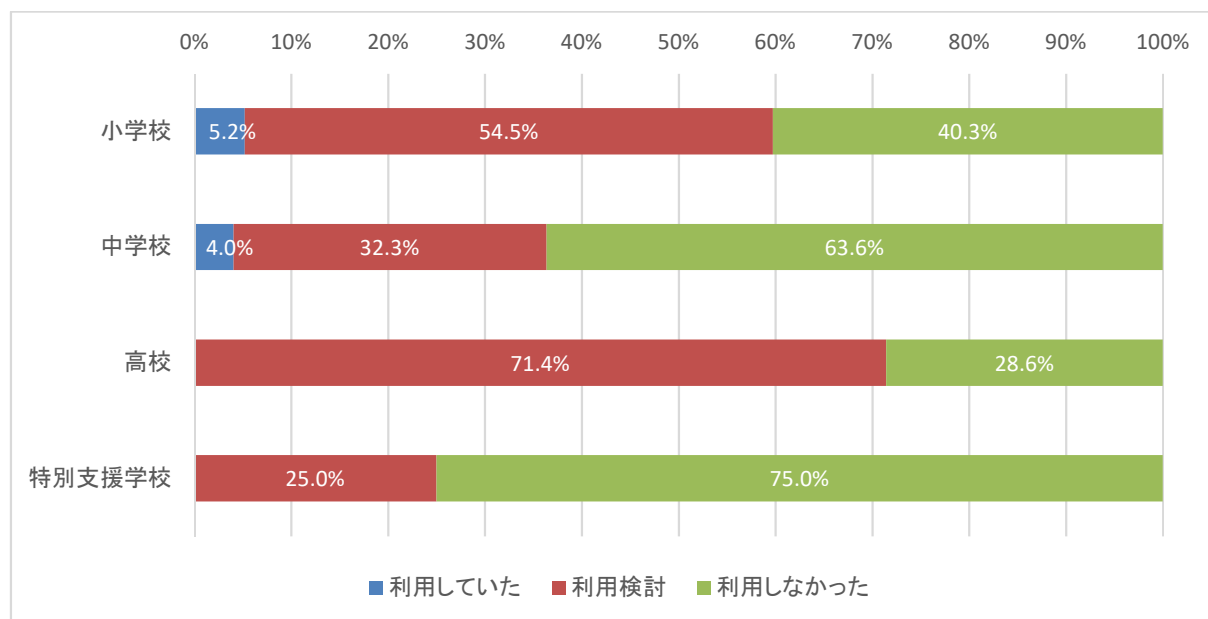


図 2-5-22 鹿児島県精神保健福祉センターの利用可能性と校種との関係

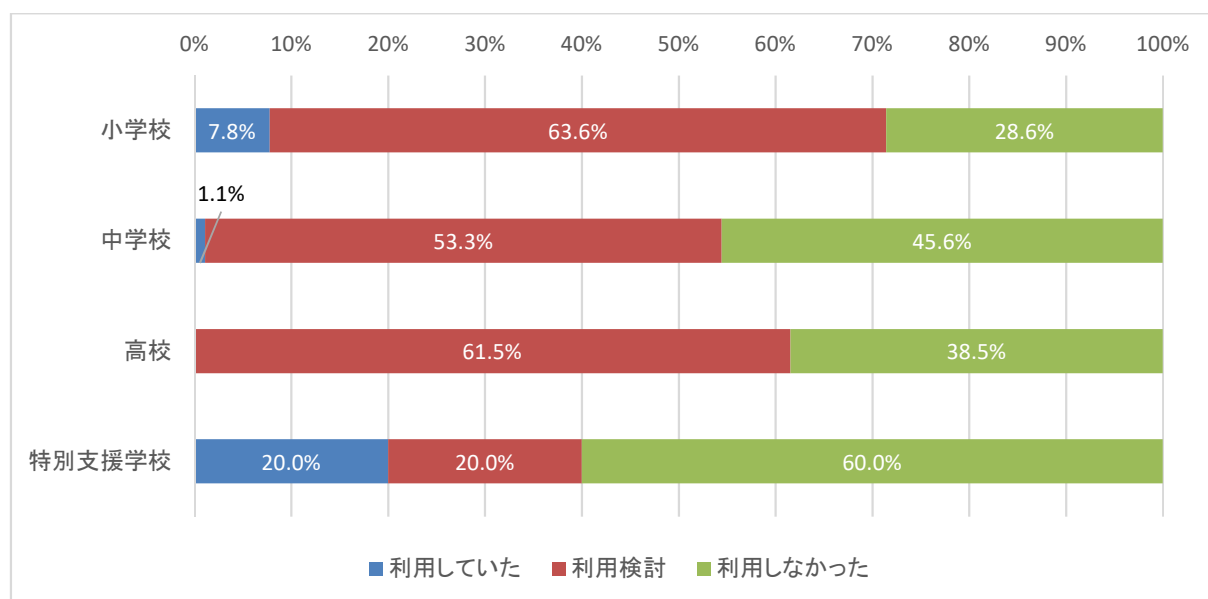


図 2-5-23 子ども家庭支援センターの利用可能性と校種との関係

2.5.6. フリースクール、放課後等デイサービスを知ったきっかけと日数との関係

「フリースクール」や「放課後等デイサービス」の利用者を対象に、利用している施設を知ったきっかけをたずねた質問についてのクロス集計結果については、日数とのクロス集計で差が見られた。

結果は、学校の欠席日数が多い児童生徒を持つ保護者はインターネットでの情報を頼りに施設利用に至る傾向が読み取れる。比較的短い欠席日数の児童・生徒を持つ保護者は学校や公的機関からの紹介の割合が多い。

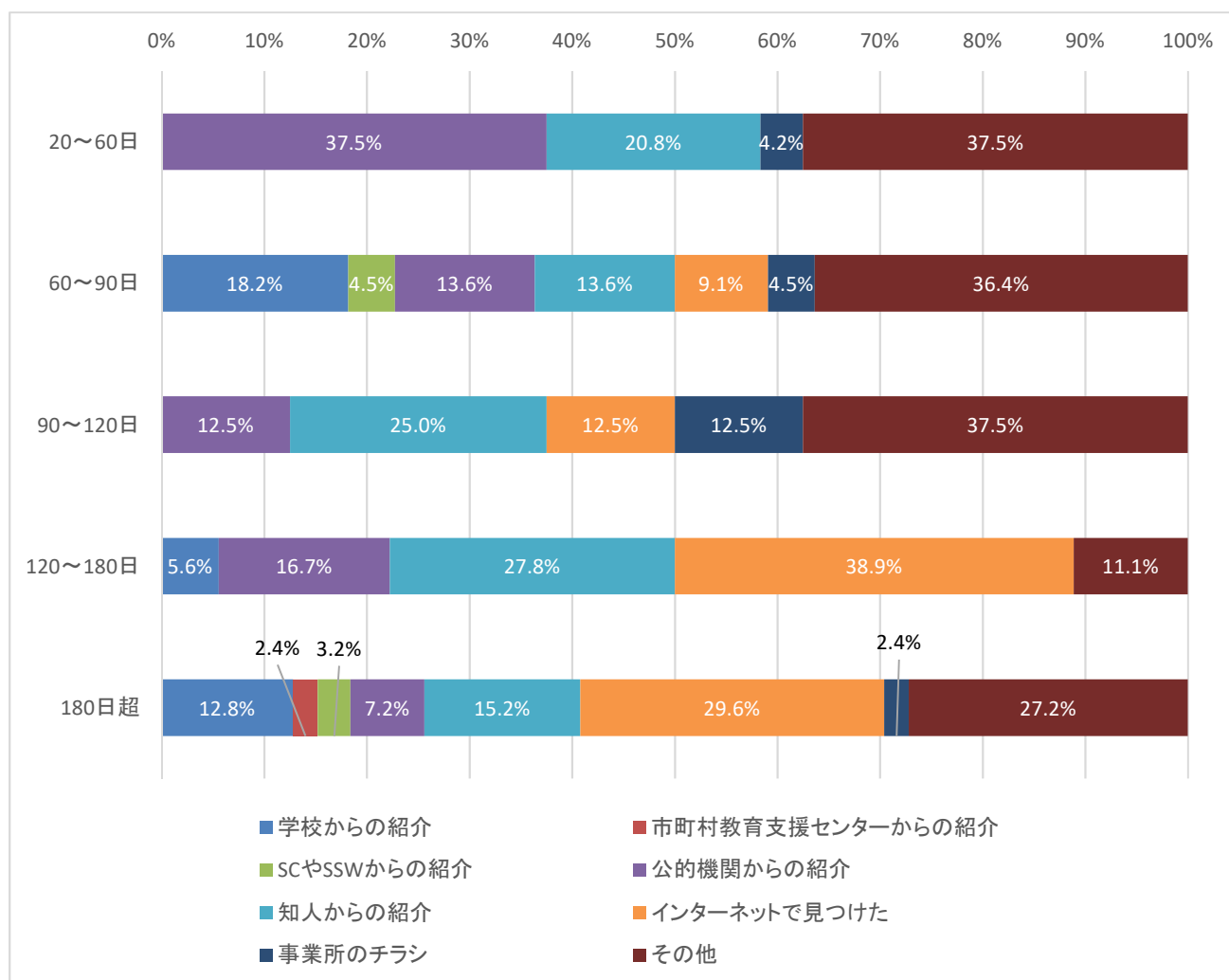


図 2-5-24 フリースクール、放課後等デイサービスを知ったきっかけと日数との関係

2.5.7. 施設選定理由と校種、日数との関係

利用している（利用していた）フリースクール、放課後等デイサービスの選定理由について、1位から3位の順位づけの結果上位3つの回答（「子ども自身が決めた」、「施設の雰囲気」、「自宅から距離が近かった」）を抽出して、基本属性とのクロス集計を行った。校種とのクロス集計結果では、小・中学校に通う児童生徒を持つ保護者は「施設の雰囲気」を比較的重視する傾向に対して、特別支援学校に通う児童生徒を持つ保護者は「自宅から距離が近かった」を選定において重視する傾向が示されている。日数とのクロス集計結果では、「120日から180日」の日数で「自宅から距離が近かった」を選定において重視する傾向が示されている。

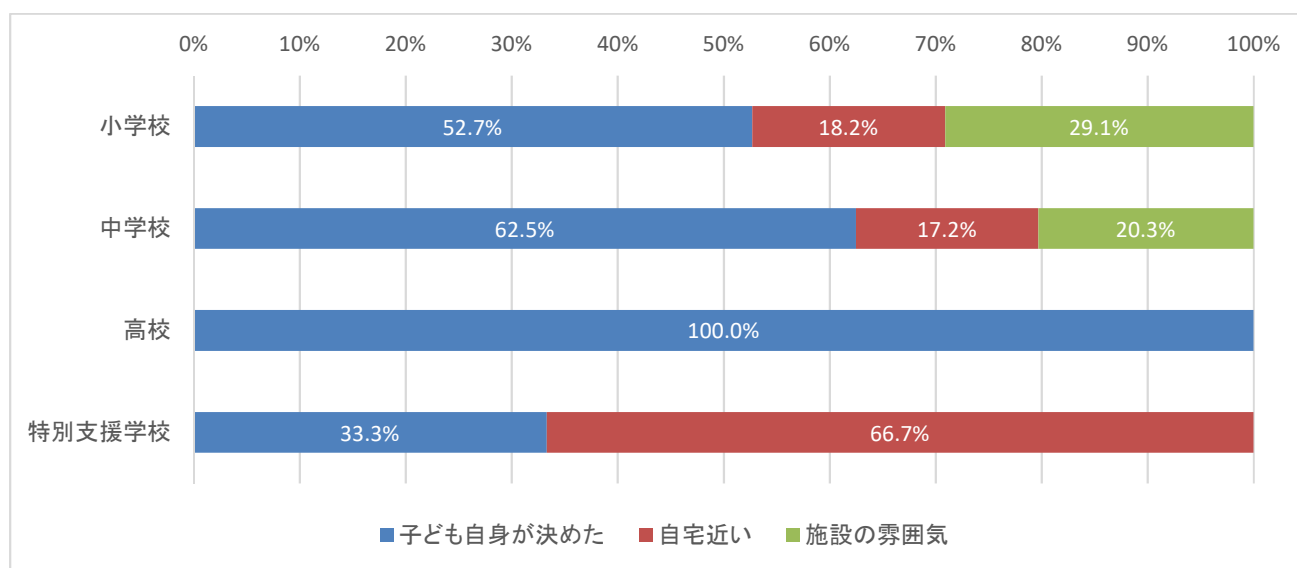


図 2-5-25 施設選定理由と校種との関係

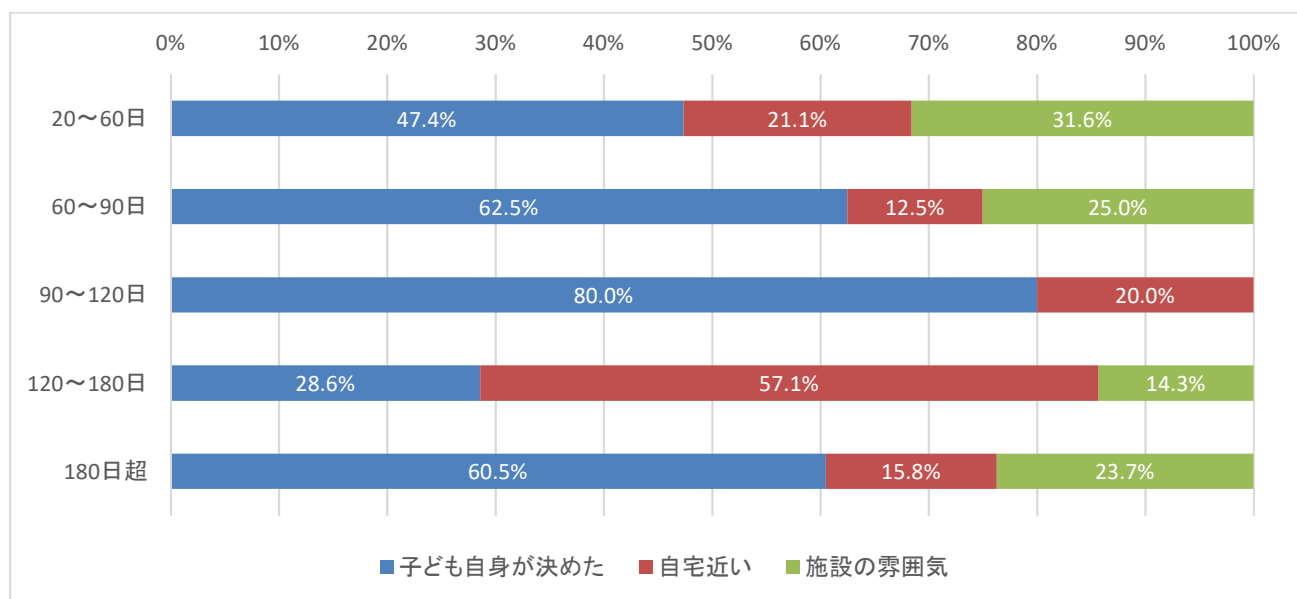


図 2-5-26 施設選定理由と日数との関係

2.5.8. 施設利用頻度と圏域との関係

施設利用頻度と圏域とのクロス集計結果は、鹿児島圏域と始良・伊佐圏域では「週 5－7 回程度」と利用頻度が高い回答の割合が他圏域と比べて多いが（鹿児島 34.0%、始良伊佐 31.0%）、他圏域では頻度の日数が短い傾向が見られる。圏域により利用機関へのアクセスなどに差があることがうかがえる結果となった。

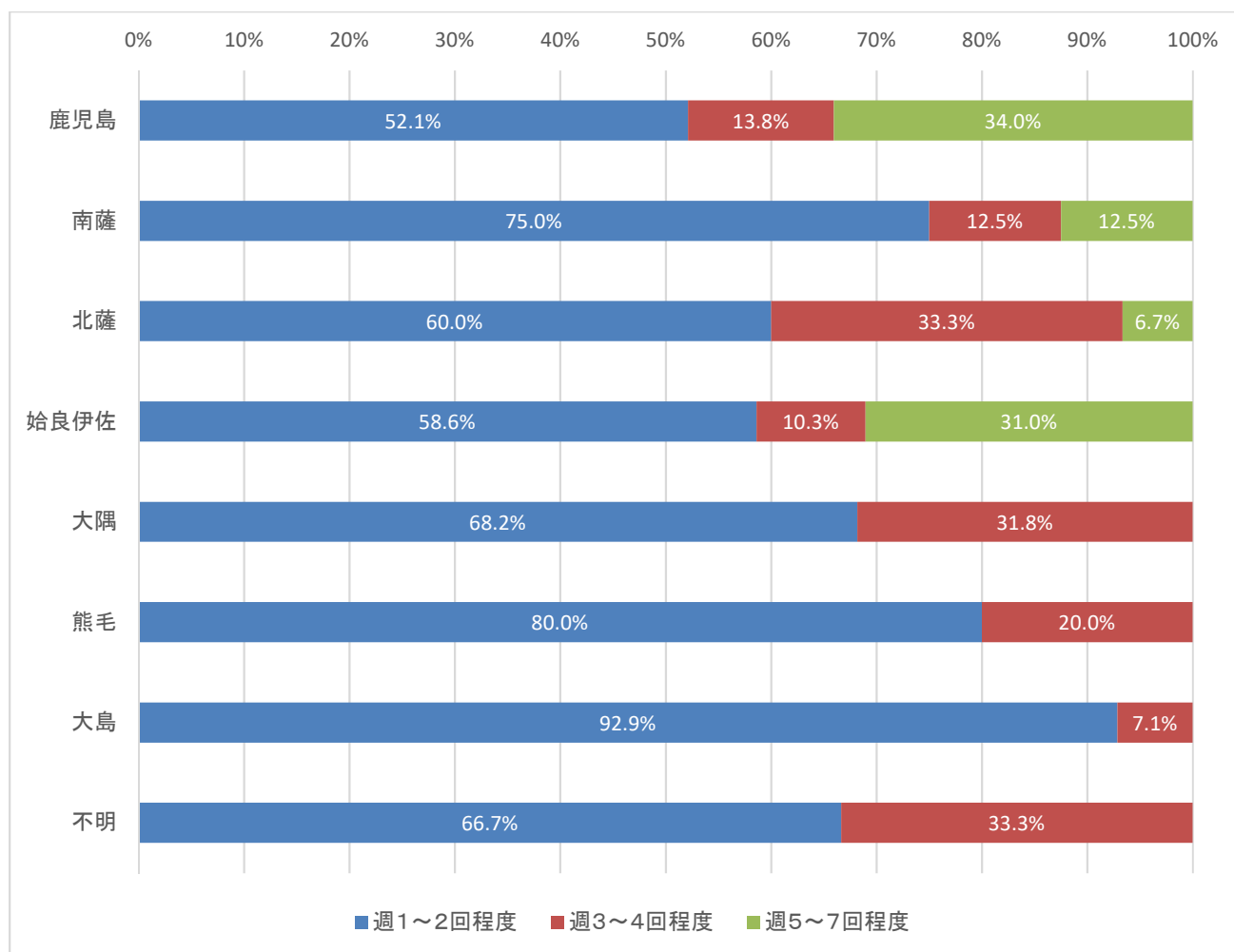


図 2-5-27 施設利用頻度と圏域との関係

2.5.9. 施設利用による子への影響・変化と校種、日数との関係

施設利用による子への影響として見られた変化の内容を1位から3位までを問う質問について、1位の結果を抽出して、基本属性とのクロス集計を行った。1位から3位の重み付けを行った集計結果では、「居場所の獲得」、「施設スタッフとのコミュニケーションの増加」、「外出機会の増加」の順位であったが、校種との関係で見ると、「居場所の獲得」は小中学校で高い割合であるが、高校では「外出機会の増加」の割合が100%であった。施設での経験に望まれる子の発達や成長に適した支援の方向が、保護者の身近に感じられる変化としてあらわれた貴重な事実を表していると考えられる。

日数との関係で見ると、「20～60日」、「60～90日」及び「90～120日」では「居場所の獲得」が高い割合を示すが、「120日～180日」及び「180日以上」では「外出機会の増加」の割合が増加している。

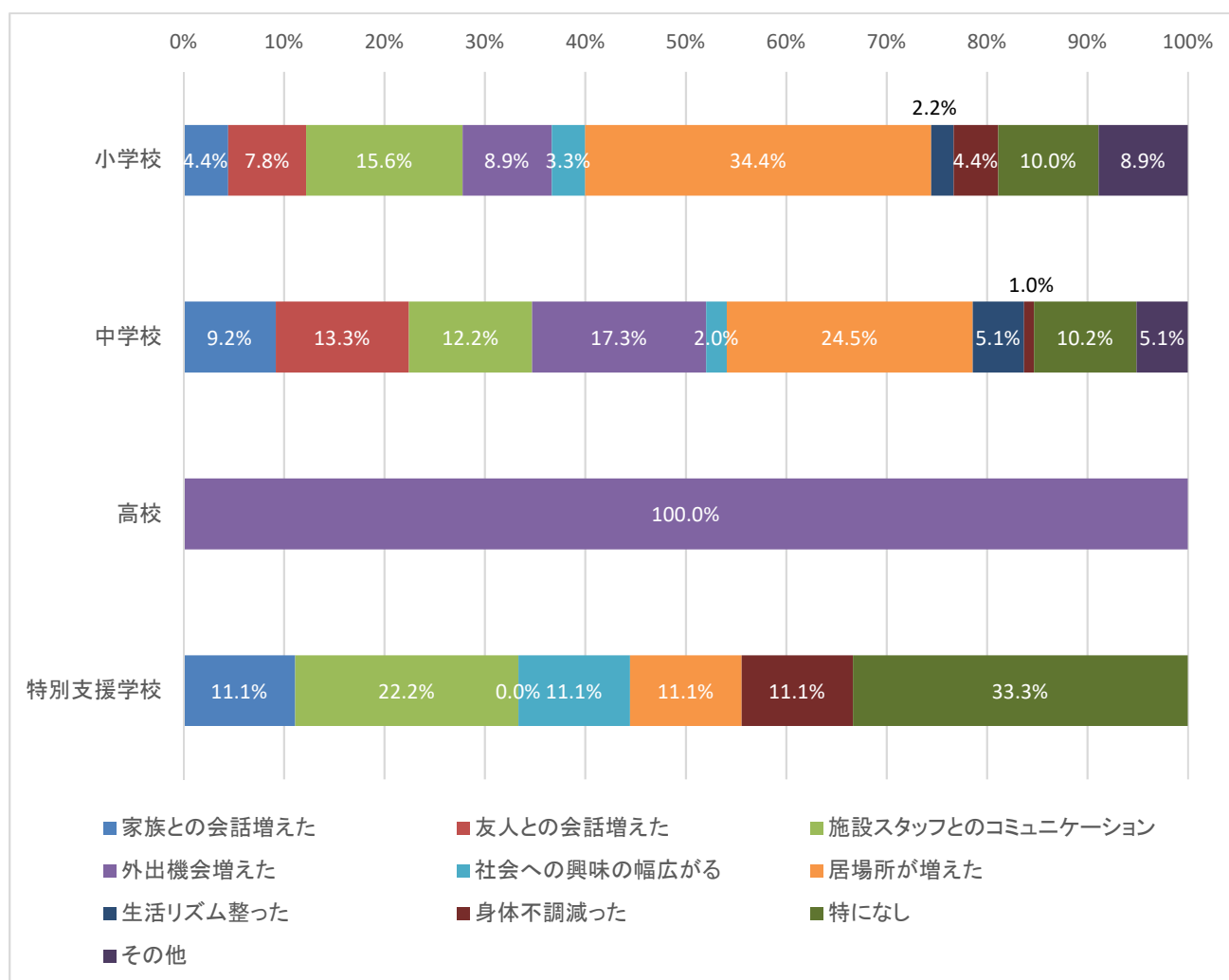


図 2-5-28 施設利用による子の変化と校種との関係

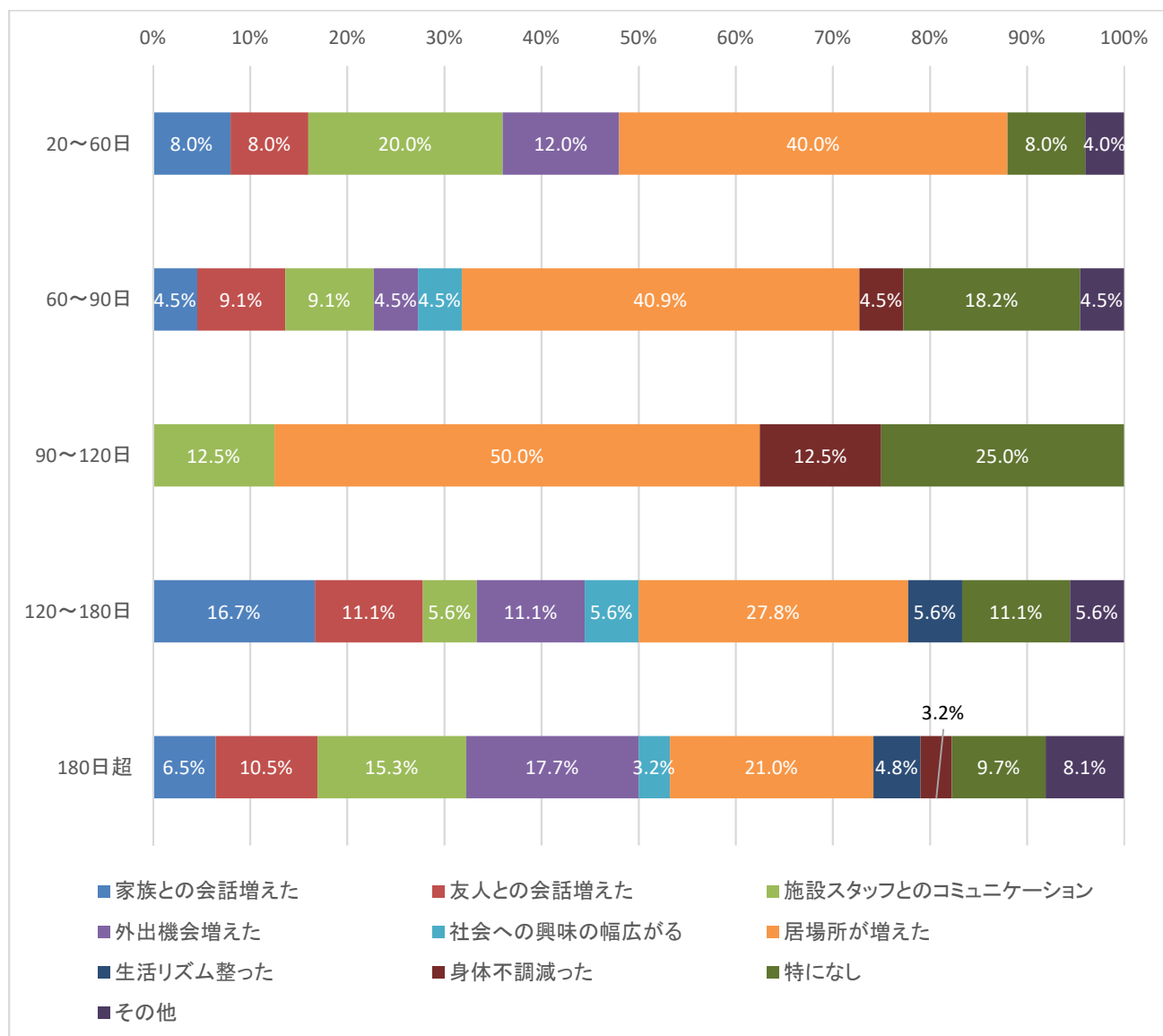


図 2-5-29 施設利用による子の変化と日数との関係

2.5.10.子にとって好意的とされる活動内容

支援施設で提供されている活動のうち、子どもにとってやってよかった、子どもが積極的に取り組んでいた、子どもが楽しんでいたと保護者視点で受け止められている活動内容について、1位から3位までの順位付けの結果、上位3つの回答（「子ども同士で遊ぶ活動」、「調理体験」、「個別学習」）を抽出して、基本属性とのクロス集計をおこなった。

ほとんどの属性において明確な差はみられなかったが、日数属性において図 2-5-30 のような結果が示された。日数が長期化している児童生徒では同年代での触れ合いが重視されている結果が示されている。

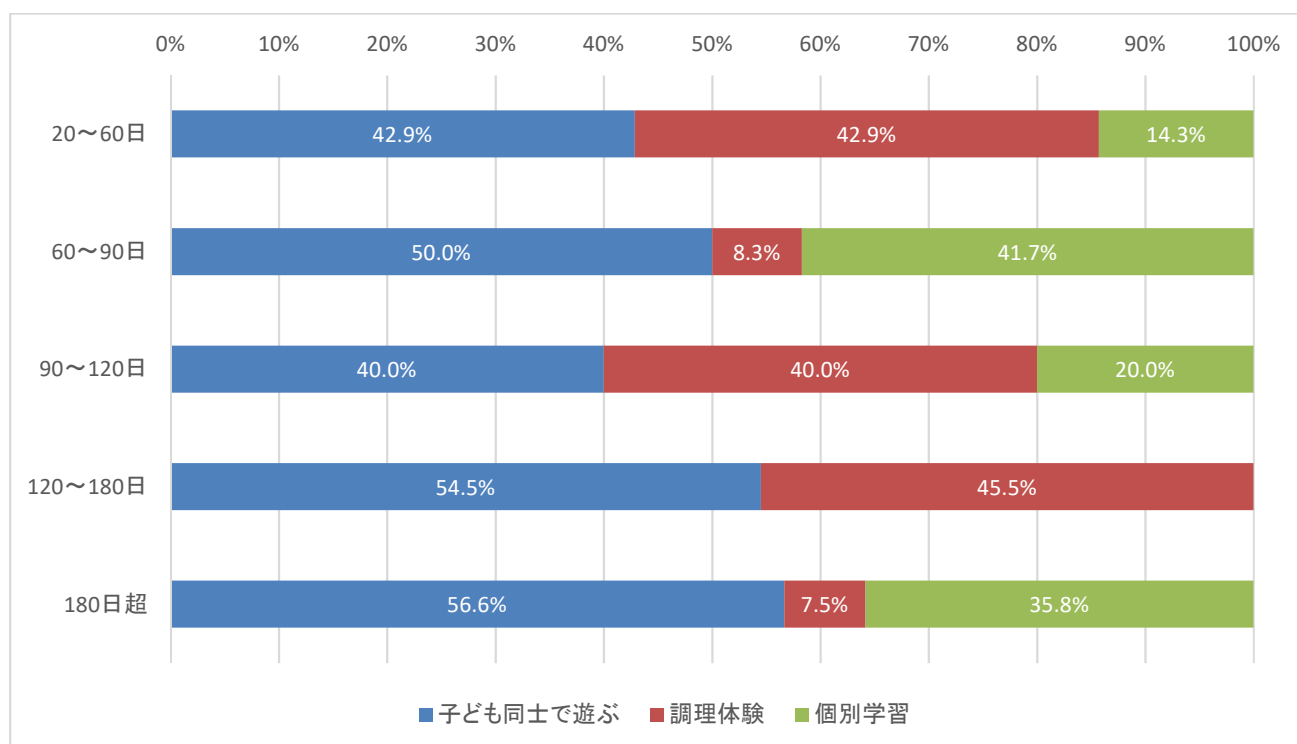


図 2-5-30 子にとって好意的とされる活動と日数との関係

2.5.11.施設への期待・要望

利用している（利用していた）施設に対して期待する内容について、1位から3位までの順位付けの結果上位3つの回答（「特性や成長に合わせた支援の充実」、「学校に代わる学習機会の確保」、「居場所の提供」）を抽出して基本属性とのクロス集計を確認したが明確に差を見せた結果は得られなかった。ここでは圏域との関係のみ触れることにする。

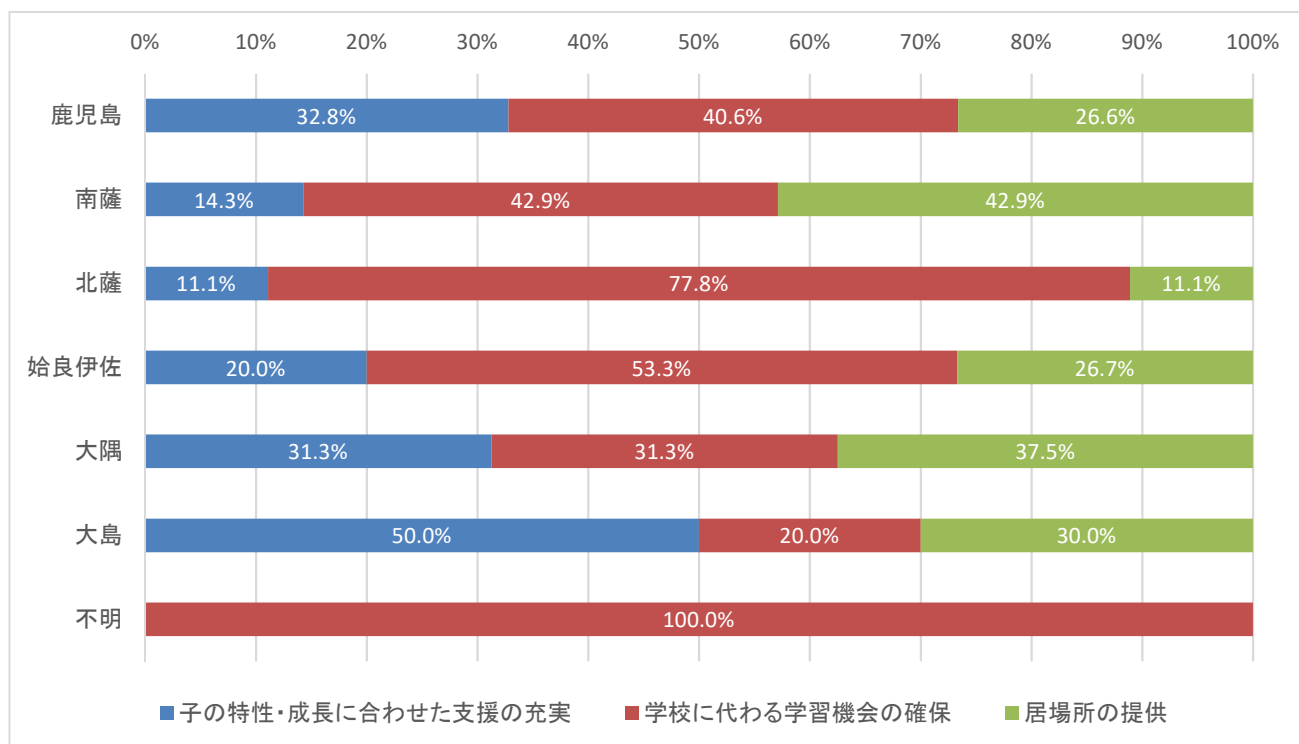


図 2-5-31 施設への期待・要望と圏域との関係

北薩や始良伊佐圏域では「学校に代わる学習機会の確保」を求める割合が他圏域より高い結果となっている。大島圏域では「特性や成長に合わせた支援の充実」を求める割合が半数を占める結果となっている。

2.5.12.子の将来、今後について

保護者の立場から将来の方向性についてどのような意向を抱いているかについてたずねた質問について、基本属性から圏域と日数とのクロス集計結果をみていく。圏域では鹿児島圏域と大隅圏域で利用継続、北薩圏域と始良伊佐圏域では在籍校復帰がそれぞれ他の圏域より高い割合を示している。

日数との関係では、90日までは施設利用の継続を見込んでいるが、長期化していくほど子どもの意思も加味するなどの別の選択肢なども視野に入ってくるように、結果からは推察される。

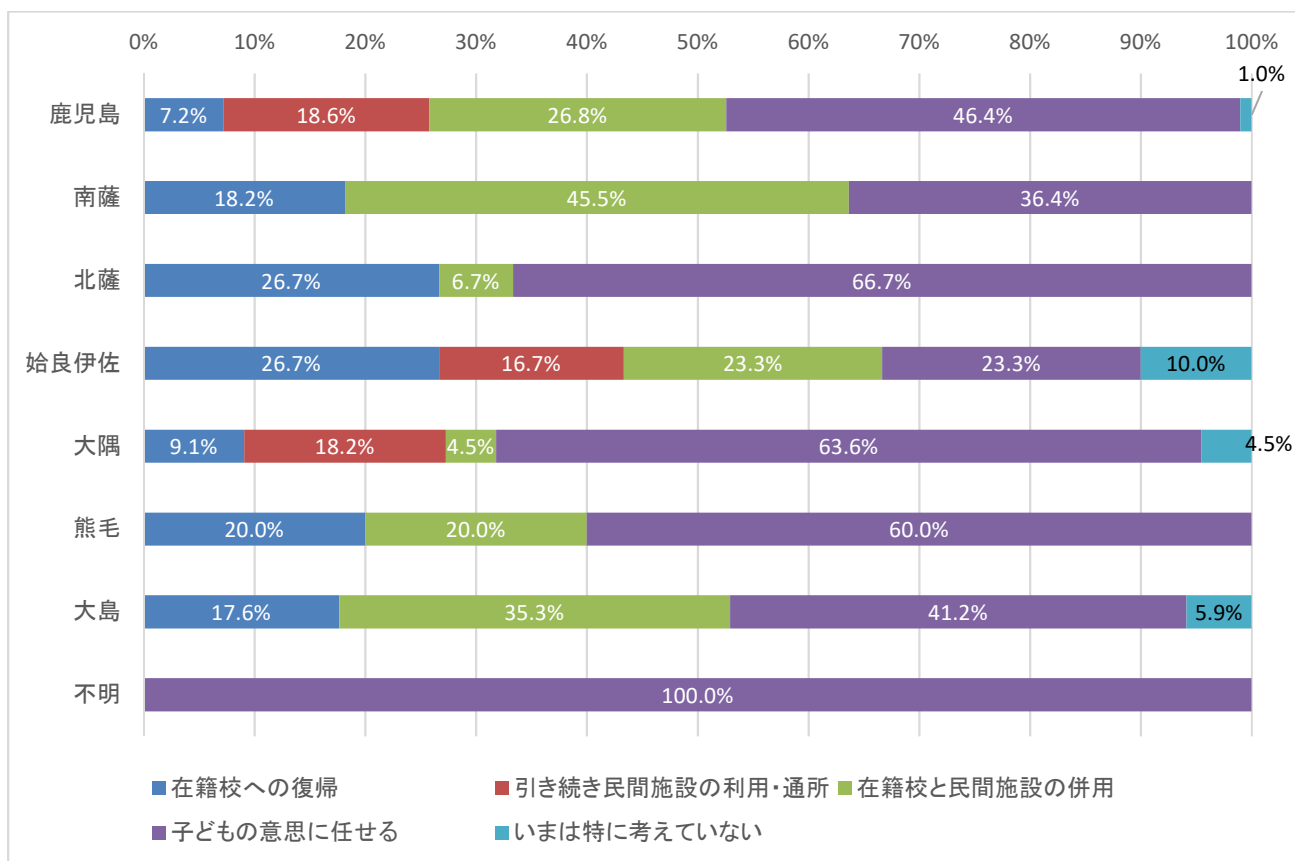


図 2-5-32 子の将来、今後と圏域との関係

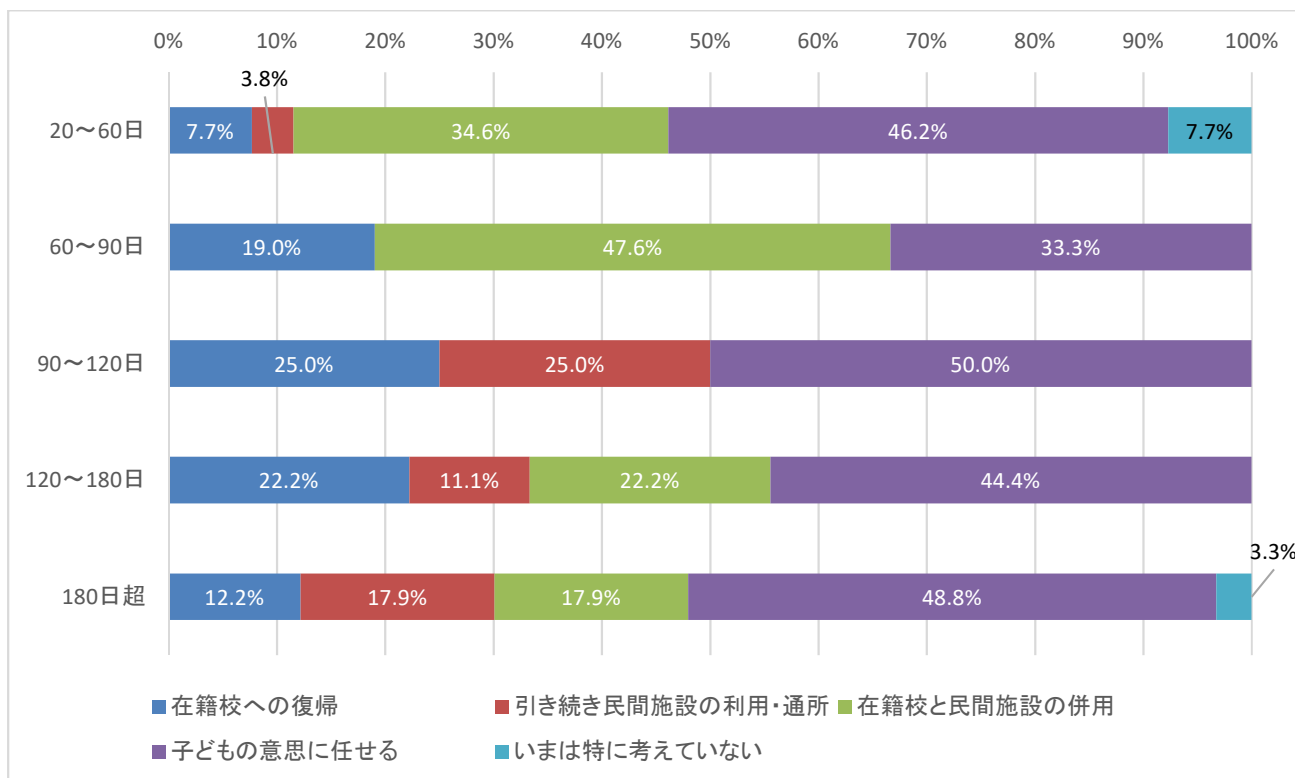


図 2-5-33 子の将来、今後と日数との関係

2.5.13.学校に行けなくなったときに希望する支援や情報提供

学校以外の相談・支援施設を利用していない回答者を対象とした複数回答形式質問である。内容としては、学校に行けなくなった際の相談・支援や情報提供の希望について問うものであり、集計結果を基本属性とクロス集計したものが図 2-5-34 から 2-5-36 である。なお、属性の各項目の小計が 100%となるように、回答者数ではなく回答数を母数として再集計している。

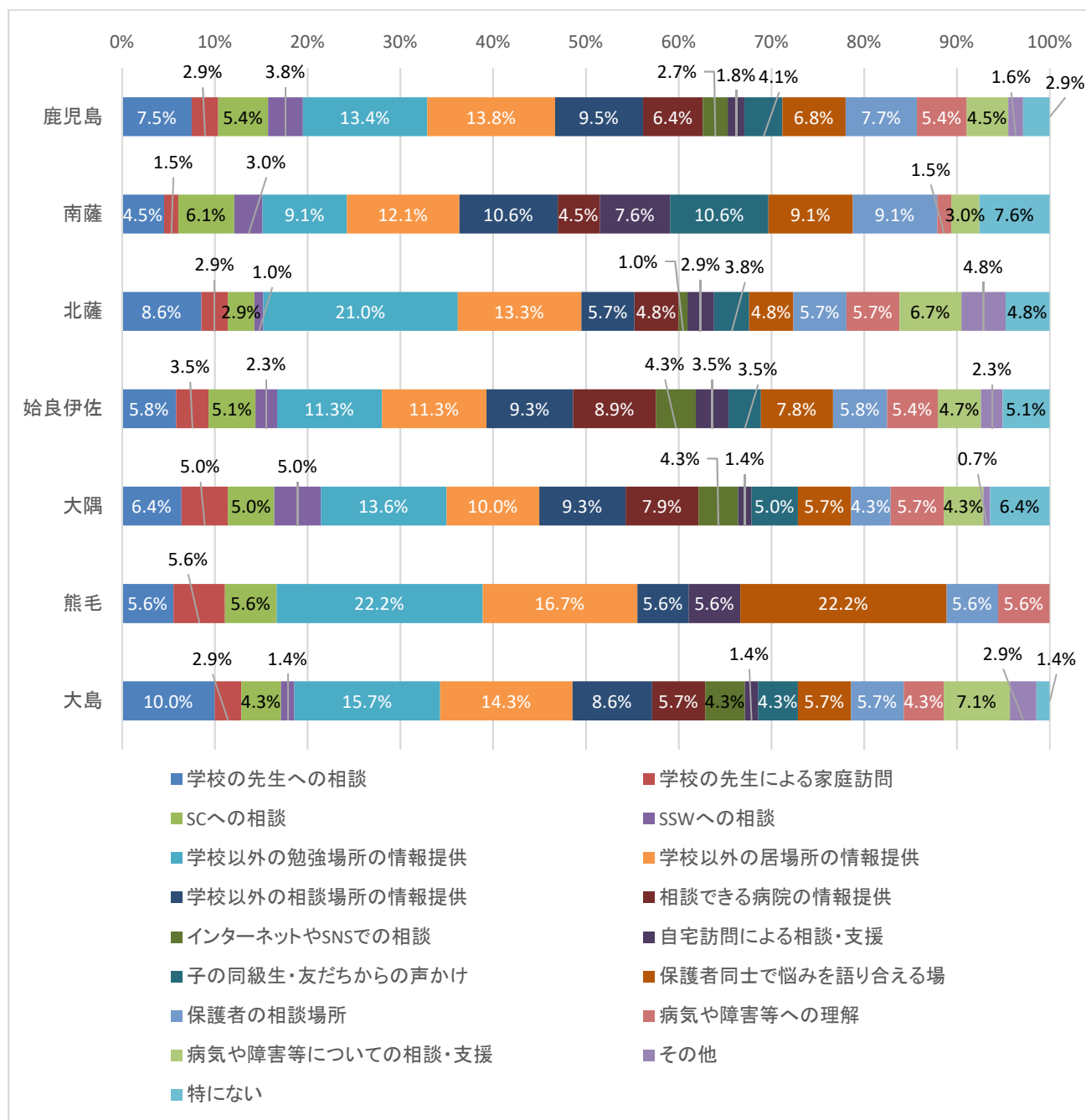


図 2-5-34 希望する相談・提案・情報と圏域との関係（複数回答）

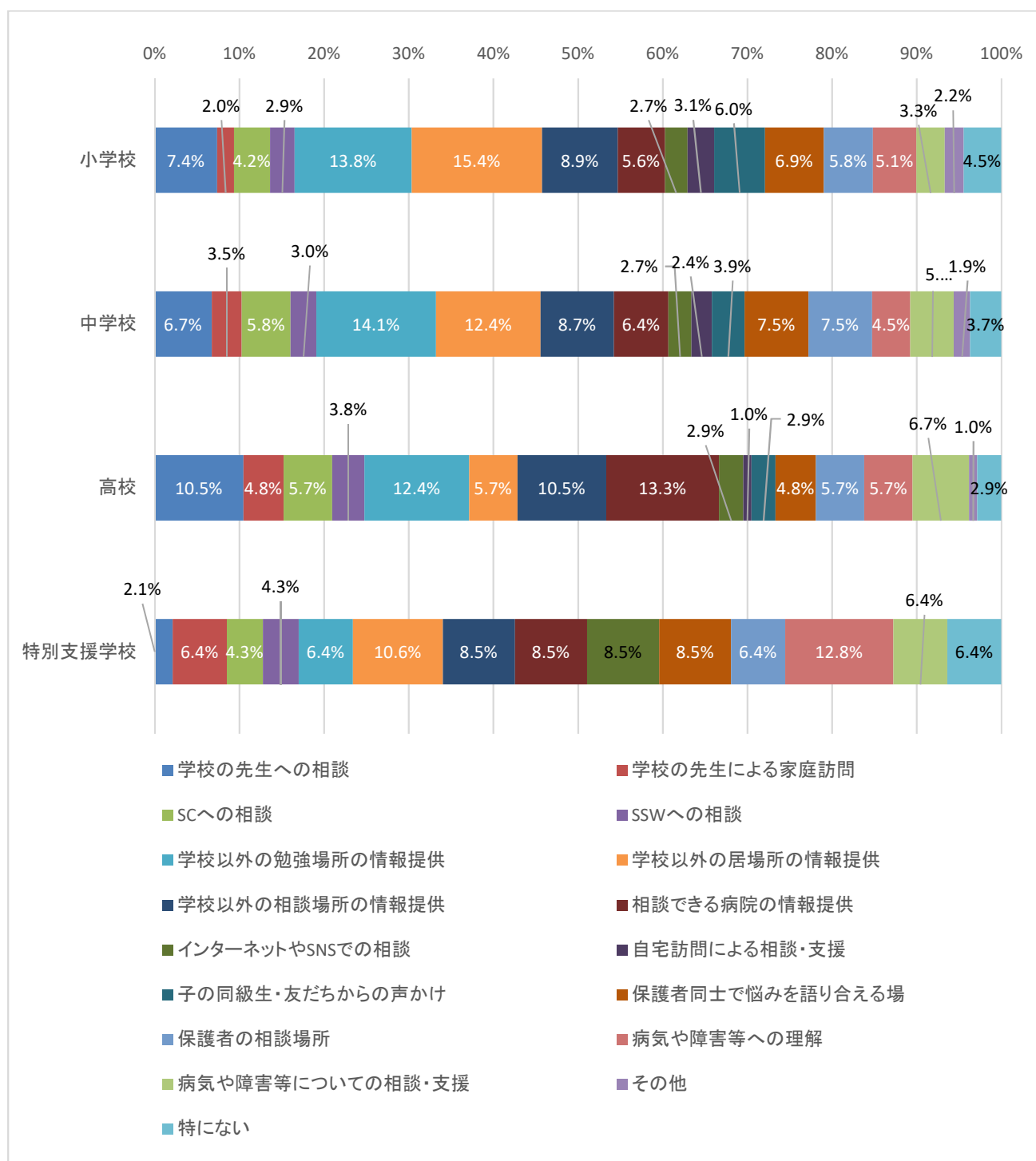


図 2-5-35 希望する相談・提案・情報と校種との関係（複数回答）

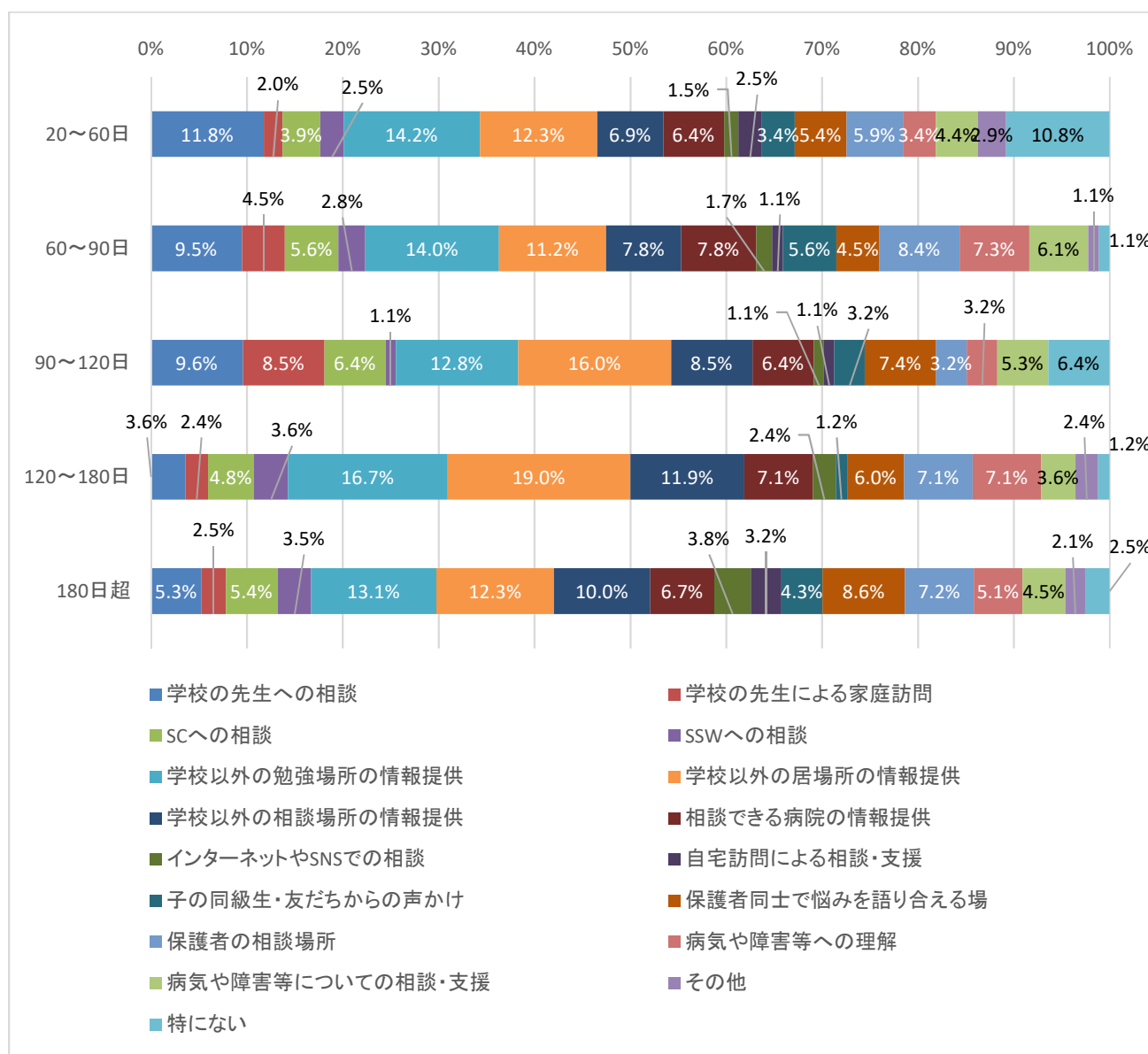


図 2-5-36 希望する相談・提案・情報と日数との関係（複数回答）

校種では小学校で「学校の先生への相談」が割合の上位にきており、特別支援学校では「病気や障がい等に対する周囲の理解」に回答が集まっている。

日数では 90 日を超えると「学校の先生への相談」の割合低下に対して、「学校以外の相談できる場所の情報提供」を望む割合が少しずつではあるが高くなっている。

2.5.14.非利用者の相談機関・支援機関別利用意向

相談機関・支援機関を利用していない保護者は、子の悩みに対してどのような相談・支援機関の利用意向を持っているのだろうか。今後の相談・支援を受ける事情ができた際の利用意向について、具体的な機関名をあげて質問した結果について、基本属性をもとにクロス集計したものが図 2-5-37 から図 2-5-45 である。ここでは単純集計結果において利用意向が高くあらわれた機関とそうではない機関に限定して触れることにする。単純集計結果では利用意向の割合が高かった機関は、順に＜フリースクール（31.5％）＞、＜スクールカウンセラー（28.8％）＞、＜医療機関（26.0％）＞であった。以下、それぞれの機関と基本属性ごとクロス集計結果で差が顕著なものについて示す。

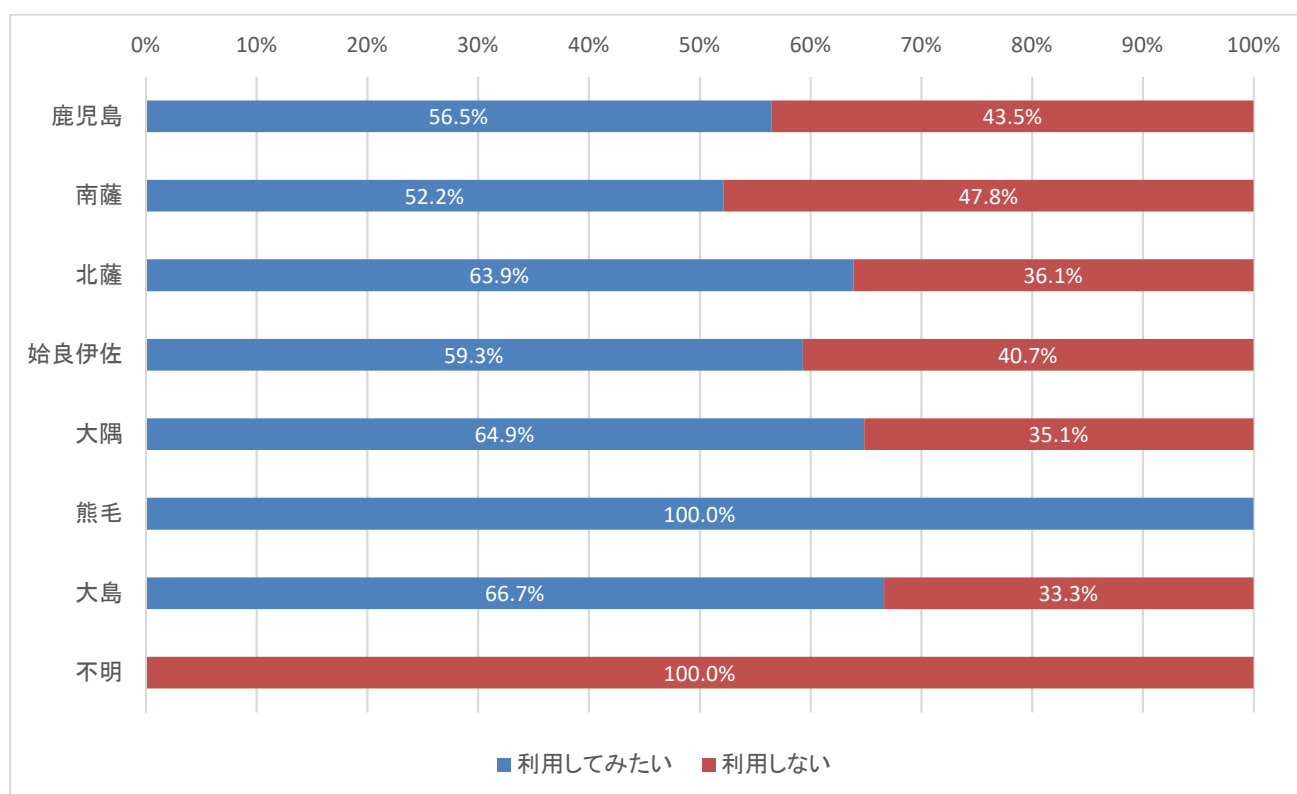


図 2-5-37 今後利用したい相談・支援機関＜フリースクール＞と圏域の関係

＜フリースクール＞では全圏域で半数を超えているが、特に熊毛圏域で利用意向が強く示された。日数との関係では 180 日以上学校へ行くことができないでいる子の保護者に利用意向が強くあらわれている。

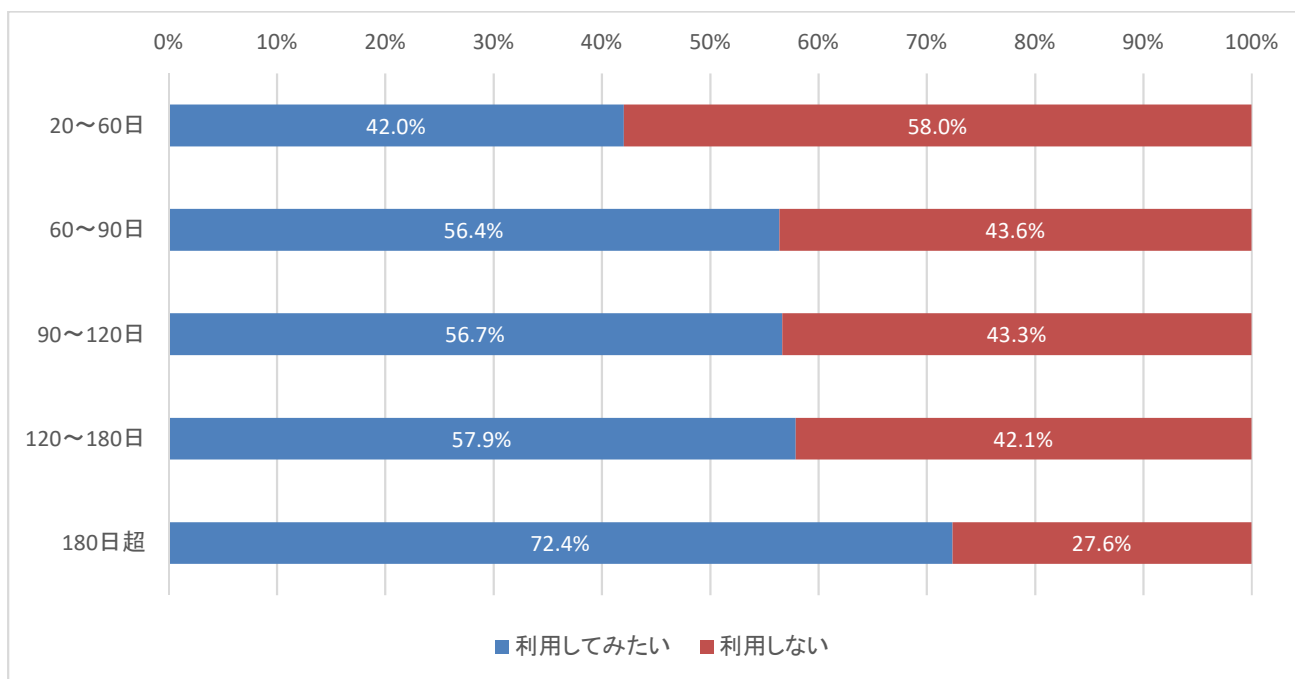


図 2-5-38 今後利用したい相談・支援機関<フリースクール>と日数の関係

<スクールカウンセラー>では日数とのみ差が明確で、「20～60 日程度」の日数で利用意向が他と比べて低くなっている。

<医療機関>については、圏域で利用意向が半数を超える割合を示すエリアと反対に利用しないという意向が高いエリアとに二分されている。子どもの学校適応について、地域で利用できる医療機関側での専門的な窓口の有無も関係していると考えられる。

また、校種では高校生の保護者に利用意向が高いことが示されている。

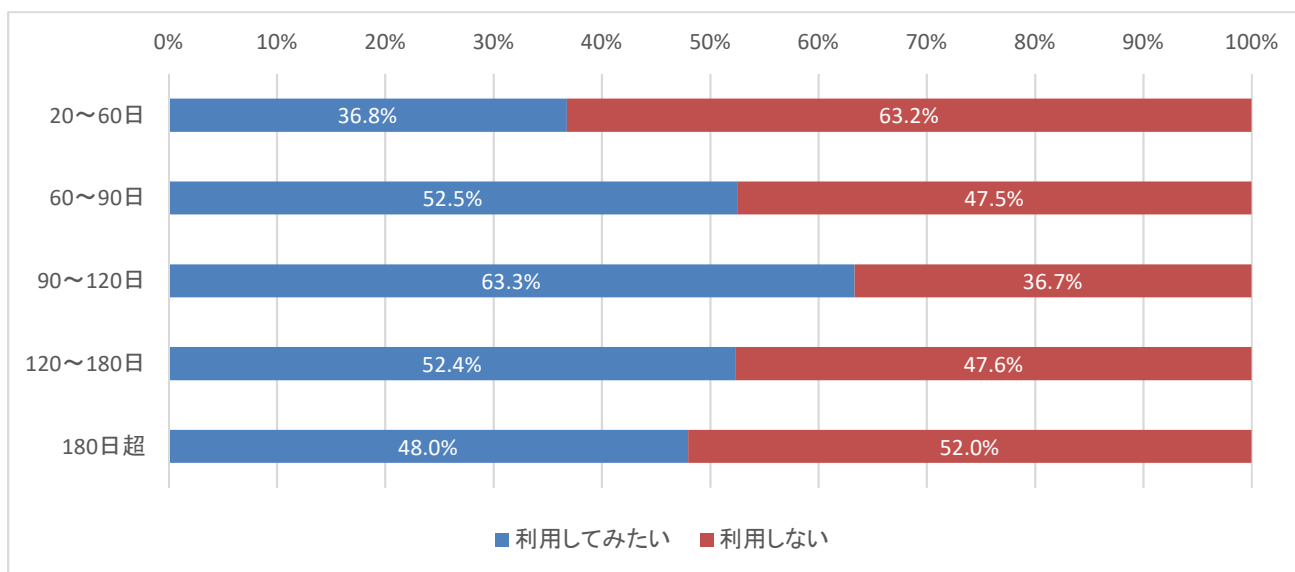


図 2-5-39 今後利用したい相談・支援機関<スクールカウンセラー>と日数の関係

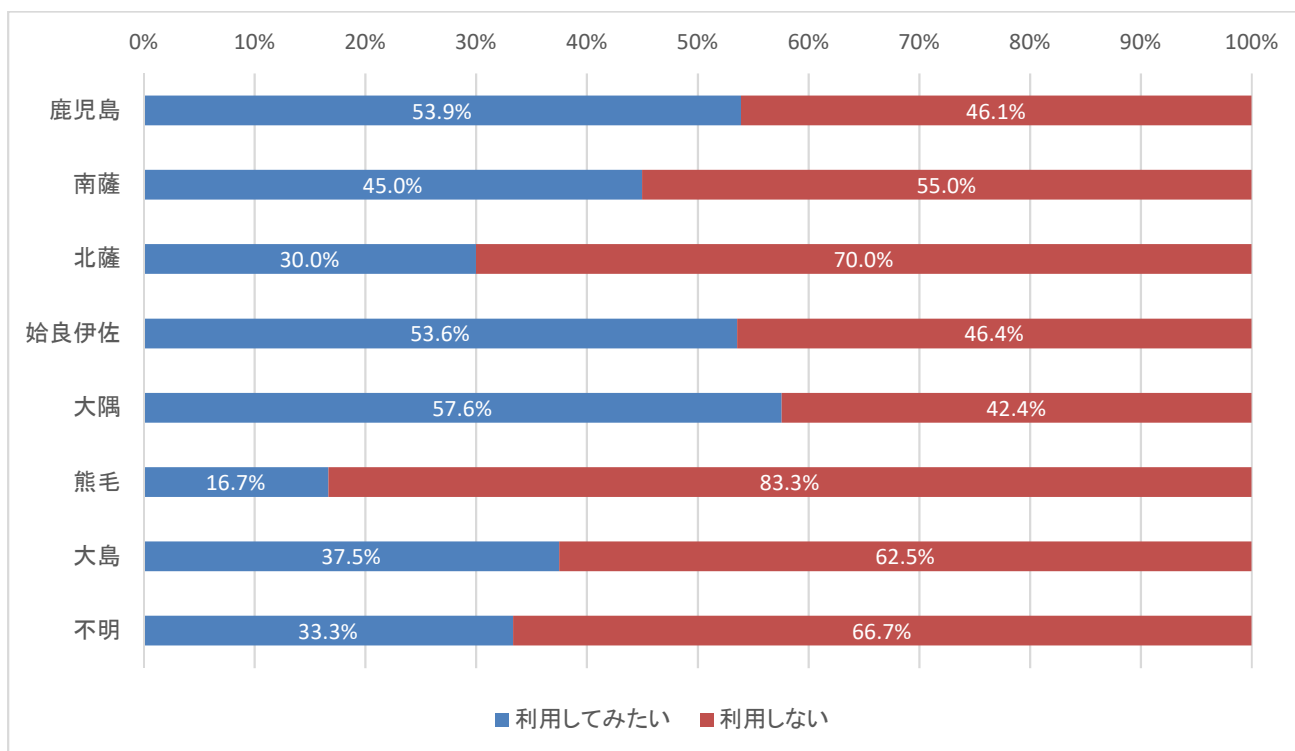


図 2-5-40 今後利用したい相談・支援機関＜医療機関＞と圏域の関係

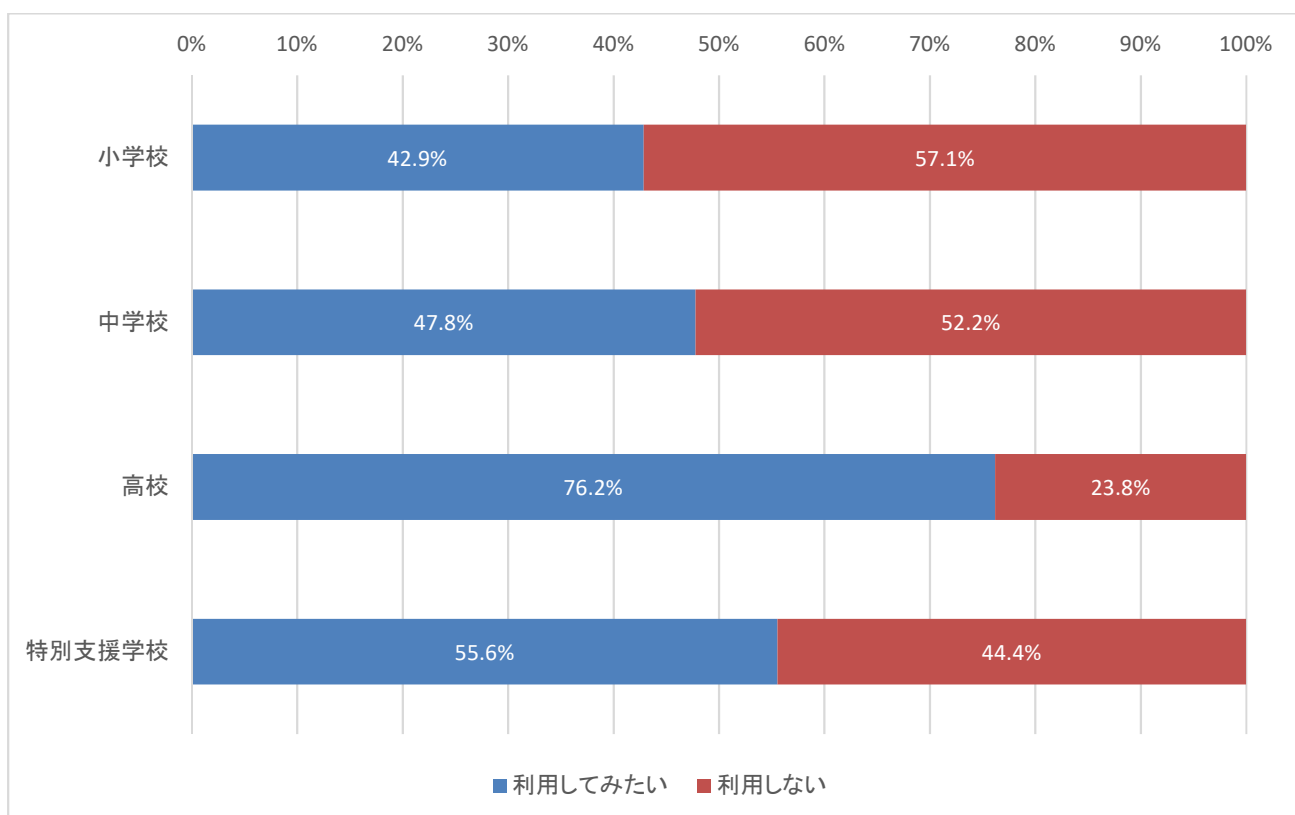


図 2-5-41 今後利用したい相談・支援機関＜医療機関＞と校種の関係

他に圏域別に利用・非利用の意向に差異があらわれているものを以下で示しておく。

<放課後等デイサービス>に関しては、圏域では北薩で利用意向が低く、校種では高校生を持つ保護者で低くなる。

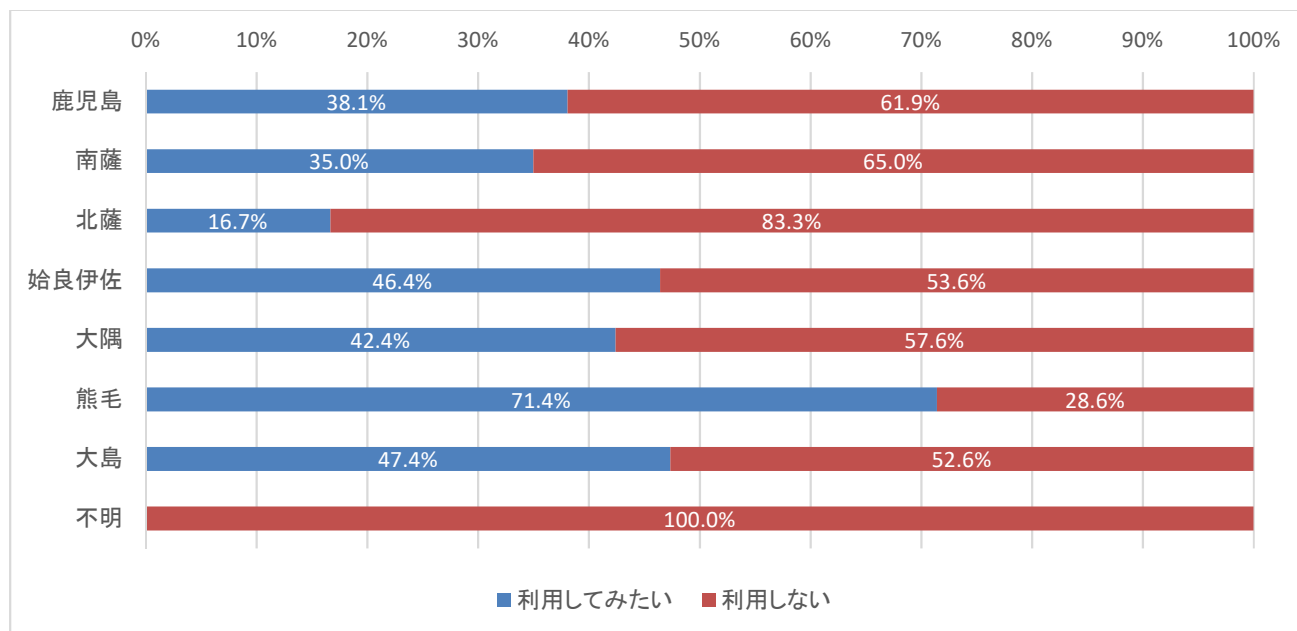


図 2-5-42 今後利用したい相談・支援機関<放課後等デイサービス>と圏域の関係

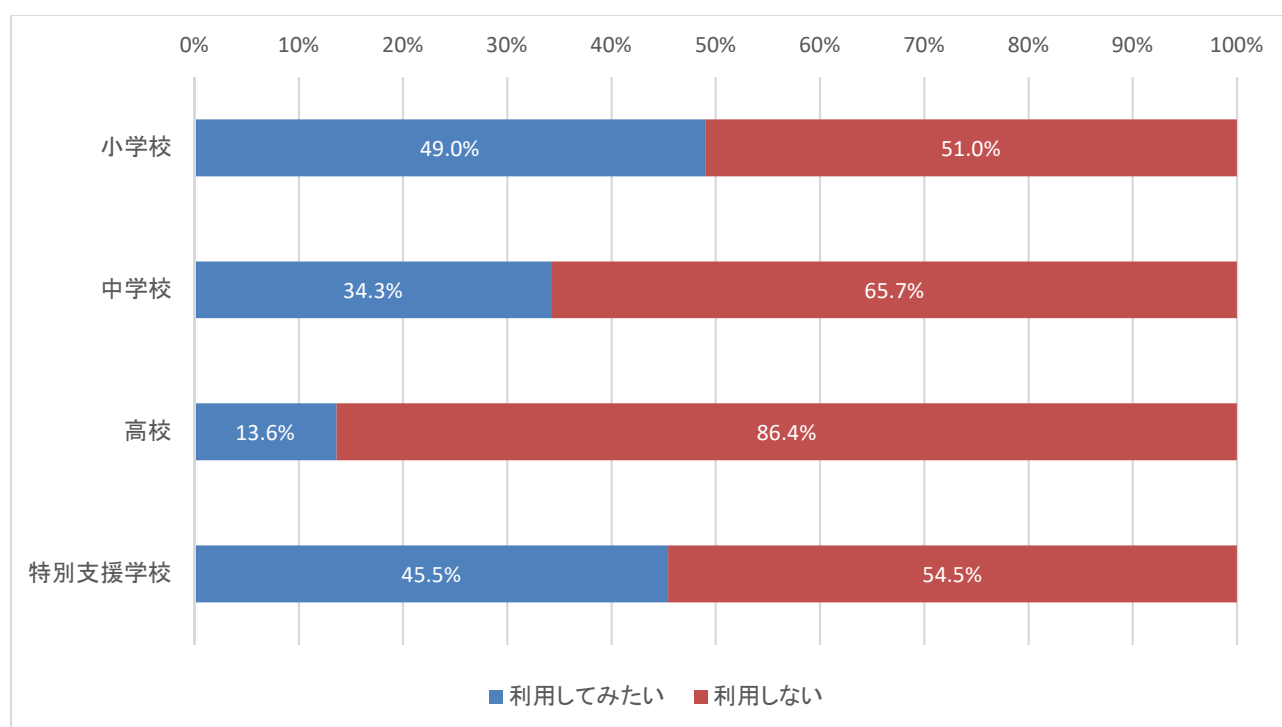


図 2-5-43 今後利用したい相談・支援機関<放課後等デイサービス>と校種の関係

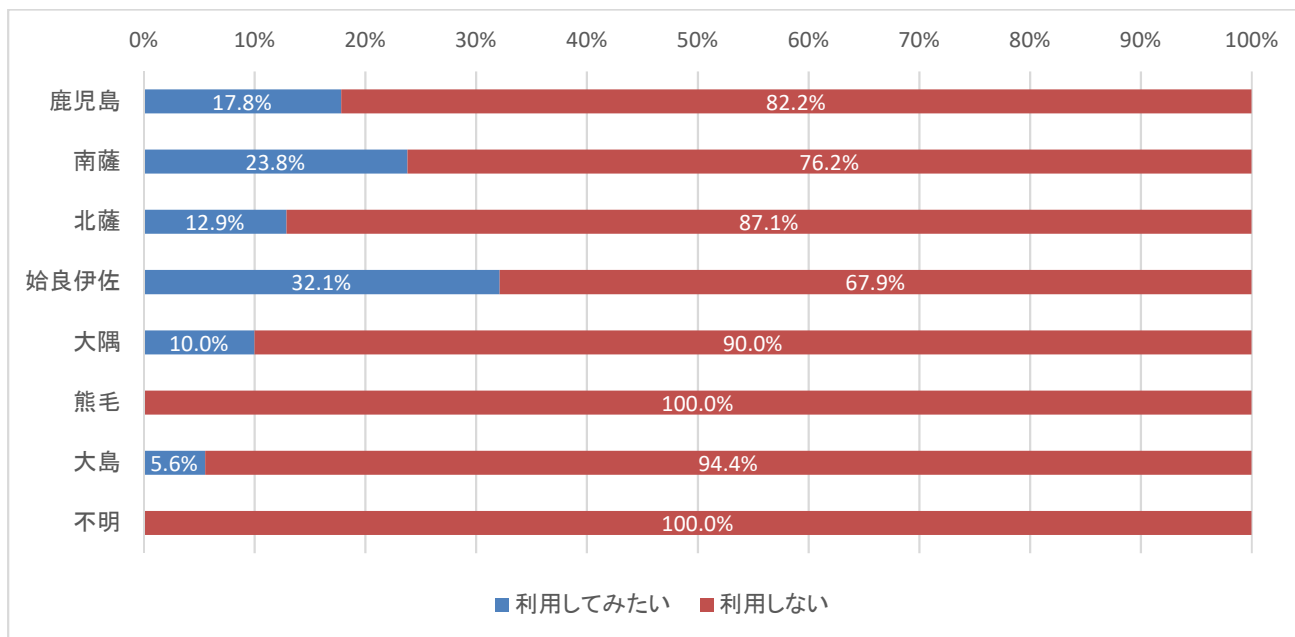


図 2-5-44 今後利用したい相談・支援機関＜鹿児島子ども総合療育センター＞と圏域の関係

＜鹿児島子ども総合療育センター＞と圏域との関係では、始良伊佐圏域で利用意向が高く、日数との関係では 180 日以上との関係で利用意向が高い。

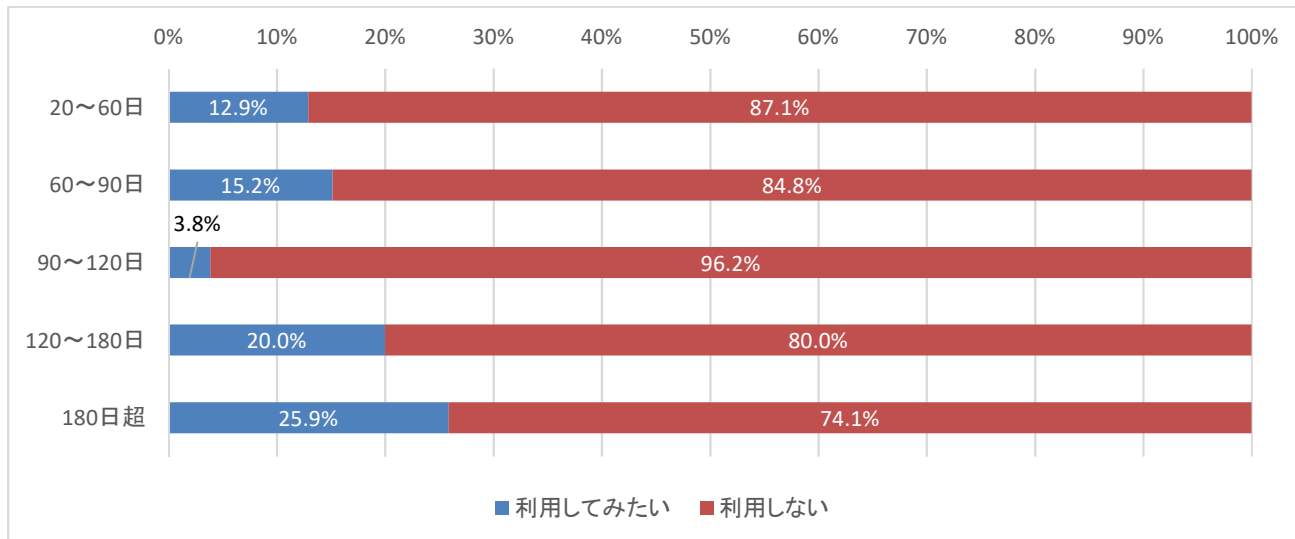


図 2-5-45 今後利用したい相談・支援機関＜鹿児島子ども総合療育センター＞と日数の関係

特に圏域のエリア別の結果を見る際に留意しておきたいことは、居住地からのアクセスや専門スタッフの配置、さらには適切な相談・支援の窓口に導くための情報や相談相手の存在など、様々な要因が絡んでこのような結果を示すということは付記しておきたい。

2.5.15.子どもが学校に行かなくなった・行けなくなったきっかけ

保護者の立場から子どもが学校に行かなくなった・行けなくなったきっかけについて複数回答によりたずね結果をクロス集計した結果が、図 2-5-46 から図 2-5-48 である。

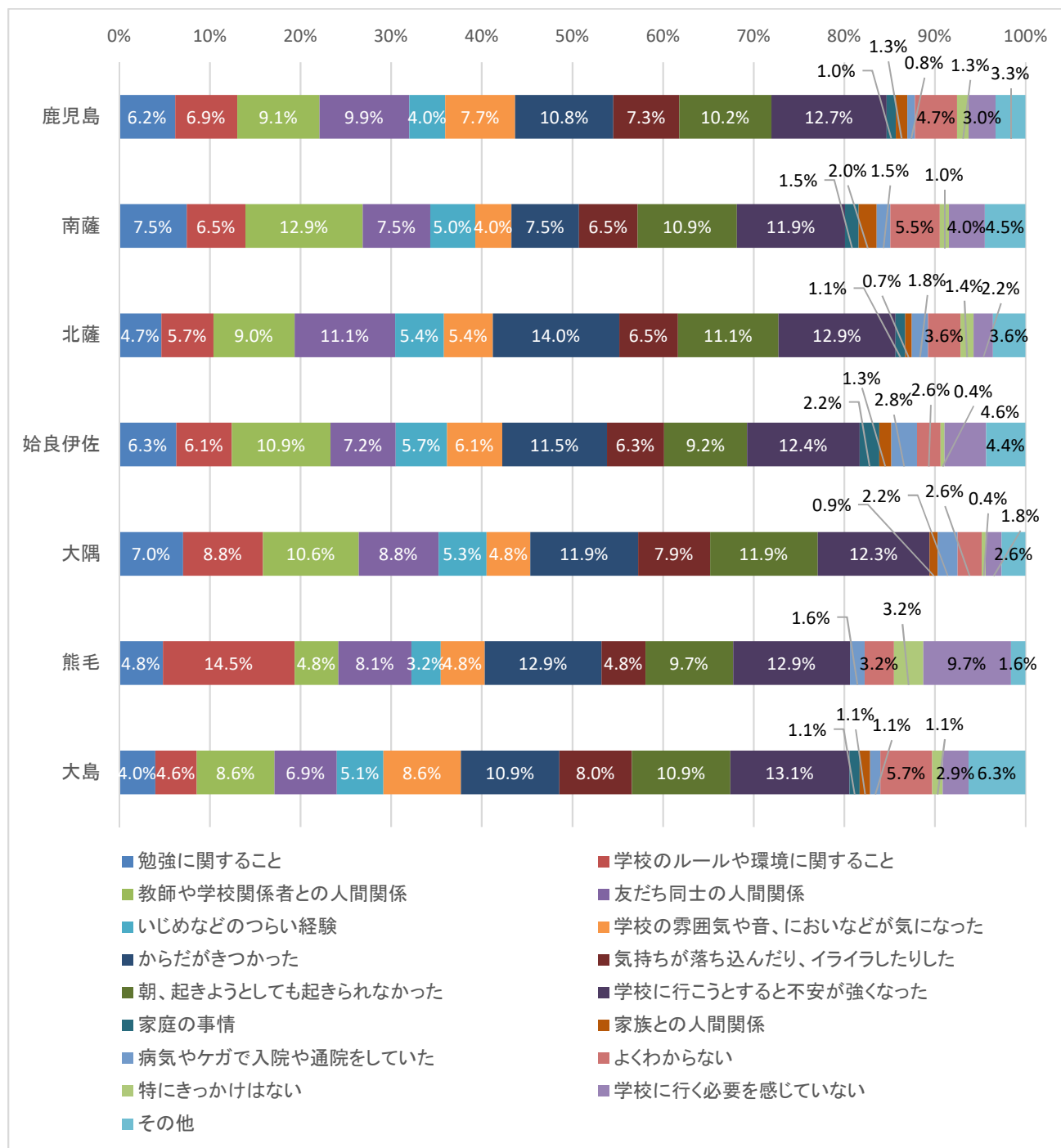


図 2-5-46 学校に行かなくなった、行けなくなったきっかけ（複数回答）と圏域の関係

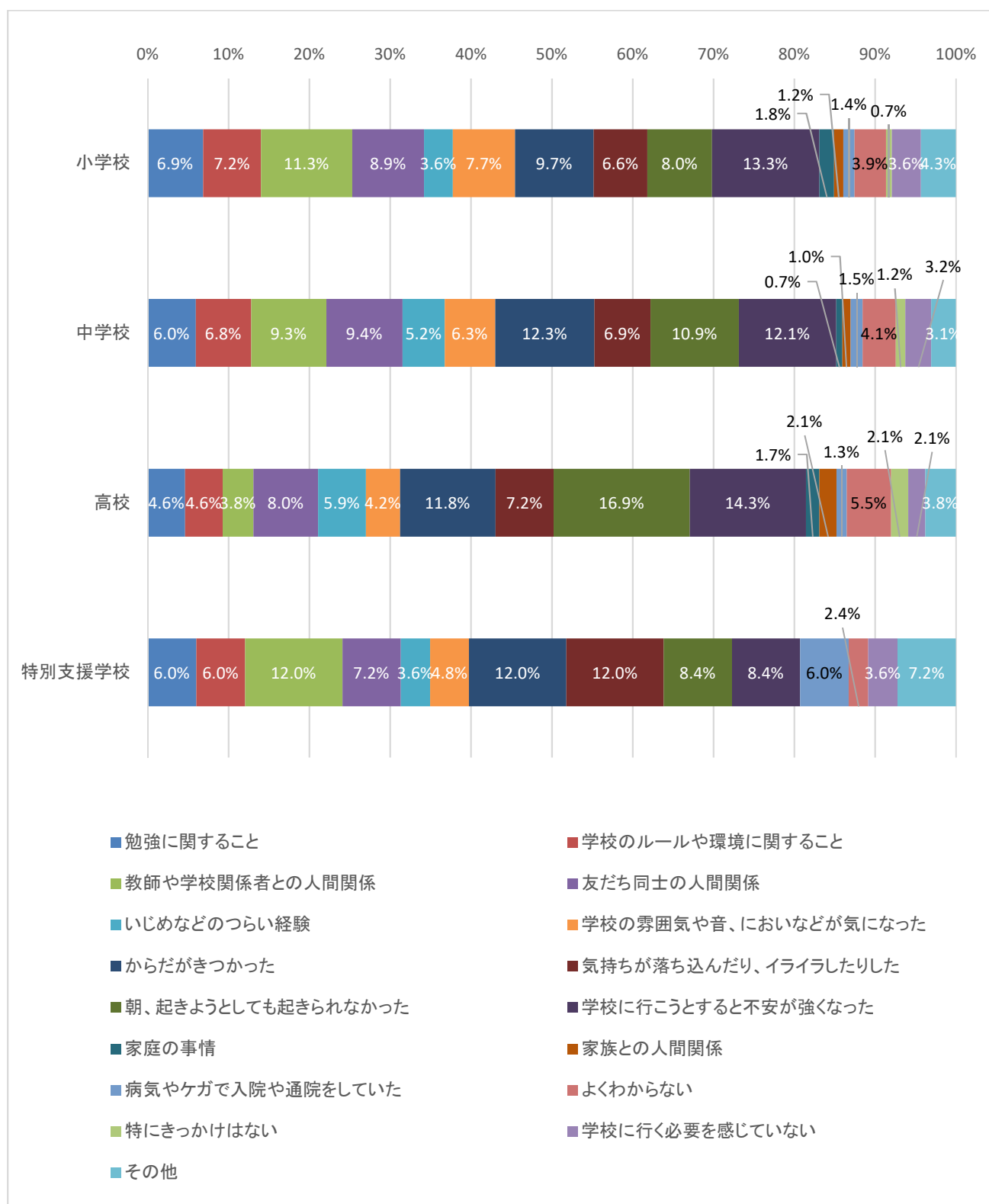


図 2-5-47 学校に行かなくなった、行けなくなったきっかけ（複数回答）と校種の関係

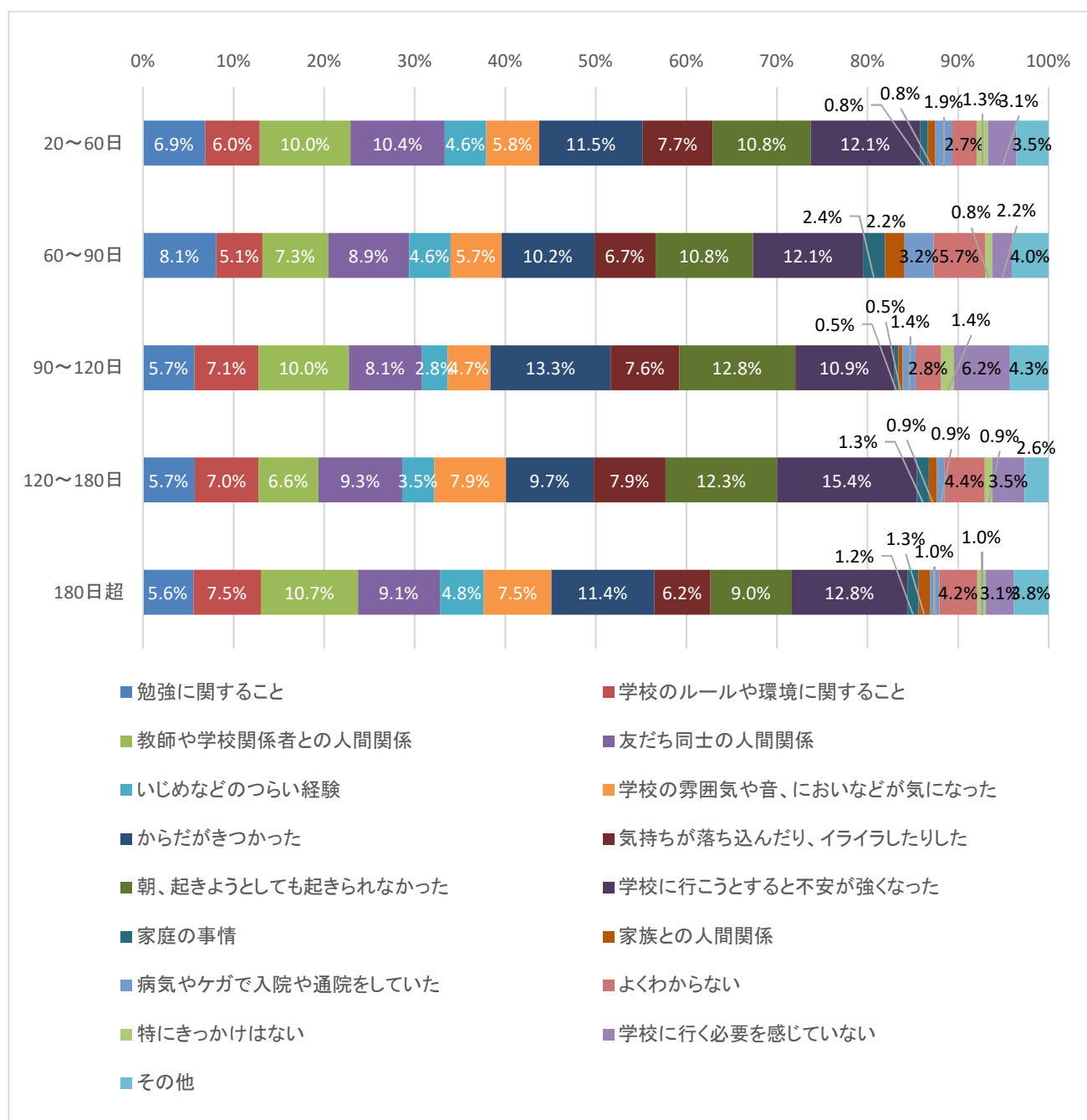


図 2-5-48 学校に行かなくなった、行けなくなったきっかけ（複数回答）と日数の関係

複数回答のため明確な項目ごとの差は見出しにくいですが、校種では学校へ行けない要因に少しではあるが違いが見られる。高校は通学圏が広く居住地と交通アクセスによっては起床も早朝である場合もあり、小中校区とは大きく異なる通学のための行動リズムに適応しにくい状況も反映していると考えられる。